

# 「国際情勢の変化を受けた企業経営への影響調査」 調査結果

■ 調査概要	1
■ 調査結果の主なポイント	2～4
Ⅰ. 調達の影響・課題・対応	5～18
Ⅱ. 生産の影響・課題・対応	19～32
Ⅲ. 販売の影響・課題・対応	33～45
Ⅳ. サプライチェーン課題の位置づけ	46～50
Ⅴ. 経済安全保障の取り組みや課題	51～55

2023年12月14日

日本商工会議所・東京商工会議所

## (1) 調査対象：全国主要都市商工会議所の会員企業等 3,884社

- (内訳)・各地商工会議所の会員企業（副会頭商工会議所および貿易関係証明専門委員会に所属する29商工会議所） 355社
- ・東京商工会議所支部役員・評議員 3,007社
- ・日本商工会議所国際ビジネス環境整備専門委員会、東京商工会議所国際ビジネス環境委員会に所属する企業 52社
- ・二国間・多国間委員会に所属する企業 235社
- ・2022年度東京商工会議所主催中小企業等アウトリーチ事業説明会への申し込み企業 235社

(2) 調査期間：2023年9月1日～29日

(3) 調査方法：WEBアンケート調査

(4) 回答企業数：374社（回答率：9.6%）

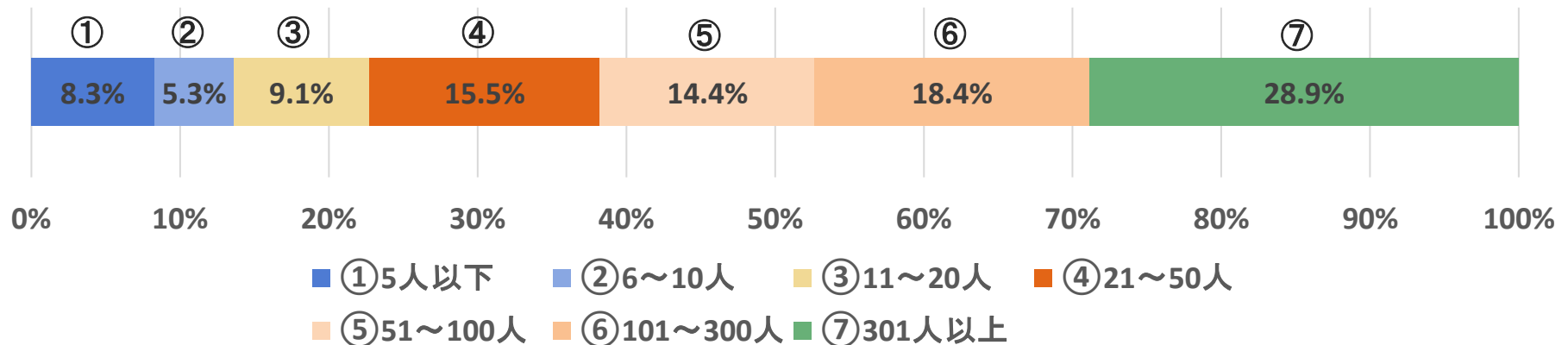
(5) 調査目的：米中対立、パンデミック拡大、ロシアのウクライナ侵攻、急激な為替の変動など、国際情勢の変化による企業のグローバルサプライチェーン上の影響や課題、経済安全保障についての企業の意識や課題等を把握し、当所の意見・要望活動に活かす。

※単数回答の回答割合の合計は、四捨五入の関係で100%にならない場合がある。

※複数回答の回答割合の合計は、100%を超える場合がある。

### 【回答企業の従業員規模別内訳】 n=374

- ①5人以下：31社(8.3%)、②6～10人：20社(5.3%)、③11～20人：34社(9.1%)、④21～50人：58社(15.5%)
- ⑤51～100人：54社(14.4%)、⑥101～300人：69社(18.4%)、⑦301人以上：108社(28.9%)



# ■ 調査結果の主なポイント（グローバルサプライチェーン）

- ◆ **国際情勢の変化に伴う影響と要因**（下図、P7,8,21,22,35,36）  
 調達では約9割の企業が影響を受け、生産や販売では約8割が影響を受けた。中小・小規模企業は「急激な為替の変動」、大企業は「新型コロナによるロックダウン」が調達での影響の最大要因。脱炭素や人権尊重での影響は比較的少なかった
- ◆ **影響の内容**（P9,10,23,24,37,38）  
 影響は各種コストの高騰に現れた。調達では「原材料・部品の価格高騰」の影響が最も大きかった(77.4%)。輸送費等の仕入れ関連コスト高騰による影響は全体では回答率6割強(64.6%)の一方、小規模企業は約8割(78.6%)が選択し、小規模企業への影響の大きさが見られた。また、仕入減少・停止は2～3割、海外向けの売上減少は5割強、販売停止は2割弱だった
- ◆ **企業の対応**（P12,26,40,49）  
 小規模企業は「調達先を外国から日本国内に変更した」(28.6%)回答が最多、大企業は調達について今後「代替品に変更」(32.9%)、生産については今後「生産工程を見直し、効率化」(32.8%)を予定する回答比率が高く、小規模企業は国内回帰、大企業はグローバルイゼーションも念頭に対応を進める様子が見られた。
- ◆ **サプライチェーン強靱化の政府の支援策の認知度**(P17,31,44)  
 政府の支援策について、小規模企業は約9割、中小企業は約8割が知らないと回答した。また、知っているが活用していない企業も多い。支援策の周知強化、使い勝手改善等、活用拡大に向けた取組みの必要性が見られた
- ◆ **サプライチェーン上のリスク情報の入手方法・課題**（P15,16,29,30,42,43）  
 情報入手方法は、メディアや取引先企業経由が多く、課題として「自社にとって必要な情報であるかの選別」「情報の信ぴょう性の確認」が多い。特に小規模企業は生産で「価値ある情報が不足」が6割を超え、情報提供強化の必要性が見られた

## 【企業が求める情報】(P18,32,45)

(注) 業種に拘わらず、従業員数1～20人を小規模企業、21～300人を中小企業、301人以上を大企業として記載

### 【調達リスクに関する情報】

- サプライチェーンにおける人権問題情報
- 輸入滞りに対する今後の見通しの詳細な情報

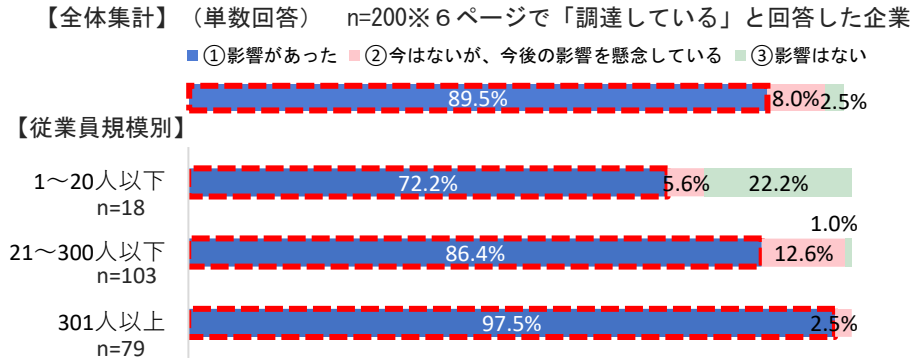
### 【生産リスクに関する情報】

- タイムリーな地域情報や原材料価格情報
- 海外の経済情勢、輸送のインフラ情報

### 【販売リスクに関する情報】

- 対象国の法律や規制改正等の最新情報
- 市場動向業界別・国別の情報が一元管理された情報 など

## 地政学リスクなどが、企業に及ぼす影響



# ■調査結果の主なポイント（グローバルサプライチェーン）

- ◆ **サプライチェーン安定化・強靱化は経営課題か**（P47）  
**企業規模が小さくなるにつれ、「喫緊に対応すべき経営課題として認識」の割合が低下**
- ◆ **経営課題の優先順位**（P48）  
**サプライチェーンの強靱化に向けた体制構築は経営課題の優先順位として4番目(8.8%)。1番目は「コスト高への対応」(28.3%)。中小企業は「人材確保への対応」(34.3%)が最多、小規模企業はコスト高への対応の次に「事業承継への対応」(18.8%)**
- ◆ **世界の今後の方向性**（右図、P49）  
 全体ではフレンドショアリング、国内回帰、グローバル化の進展が約3割ずつと**見方が分かれた**が、小規模企業は**「日本への国内回帰が進む」**、大企業は**「今後もグローバル化が進む」**が最多だった

(注) 業種に拘わらず、従業員数1~20人を小規模企業、21~300人を中小企業、301人以上を大企業として記載

## 【企業が必要としている支援策、政府への要望の声】（P18,32,45,50）

### 【調達リスクに関する必要な支援】

- 国内**内製化**に対する**開発助成制度の拡充**
- **サプライチェーンの可視化**に向けたデータ共有

### 【生産リスクに関する必要な支援】

- 今後増加する**在庫負担**に対する**金融支援**
- 海外拠点や**国内回帰**についてのサポート

### 【販売リスクに関する必要な支援】

- **輸出規制**に対する**製品単位のリスト登録**、販売時の**エンドユーザー特定に役立つ取引条件や契約**などのアドバイス

### 【政府への要望】

- **政府が主導的**に日本企業を**海外に売り込む**アクション
- 経済圏ブロック化を避ける**多面的外交**の展開 など

## サプライチェーンの今後の世界の方向

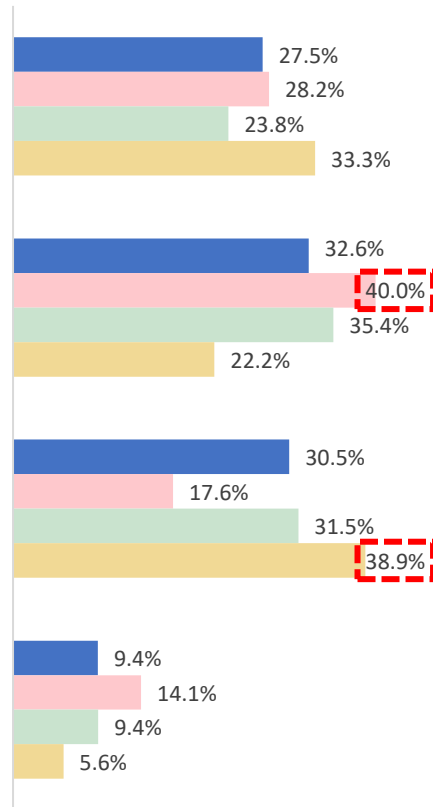
①フレンドショアリングが進む  
 (友好的な関係にある国に限定した  
 サプライチェーンが構築されてい  
 く)

②日本への国内回帰が進む

③今後もグローバル化が進む

- 全体 n=374
- 1~20人以下 n=85
- 21~300人以下 n=181
- 301人以上 n=108

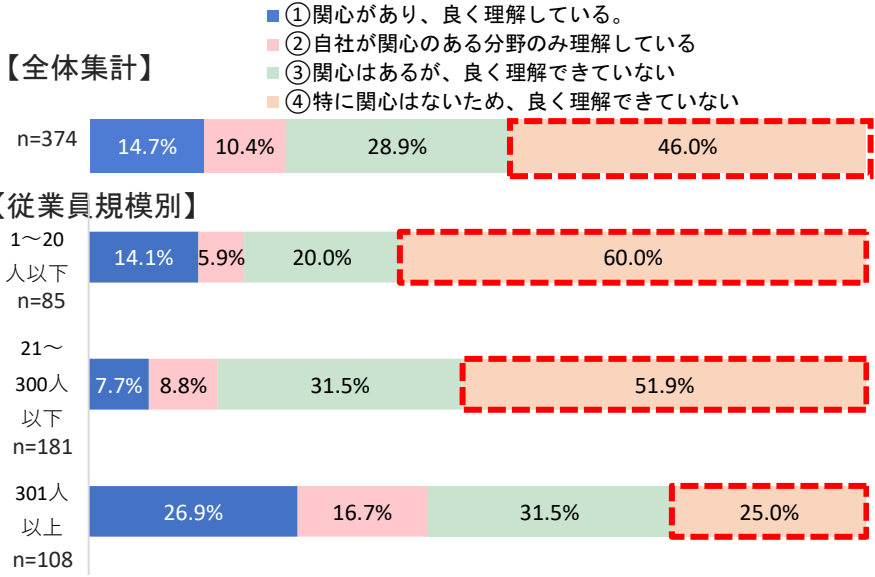
④その他



# ■ 調査結果の主なポイント（経済安全保障）

- ◆ **経済安全保障推進法の関心・理解度**（右図、P52）  
 経済安全保障推進法について、企業規模が小さくなるにつれ、関心度合いが薄くなる傾向。大企業であっても関心の有無にかかわらず「良く理解できていない」が5割超(合計56.5%)
- ◆ **経済安全保障への取り組み**（P53）  
 「情報収集の強化」や「技術情報・製品流出防止の強化」に取り組む企業がある一方、経済安全保障について「取り組んでいない」(34.0%)とする企業が最も多く、その理由として「優先課題が他にあり対応できない」(40.2%)の回答が最多
- ◆ **セキュリティ・クリアランス制度未整備の影響**（P54）  
 セキュリティ・クリアランス制度未整備による影響について、「分からない」(51.9%)、「影響はない」(40.4%)の回答で9割を占める一方、外国政府・企業との機微情報を取り扱うプロジェクトに参画できないことがあったとする回答もあった

経済安全保障推進法の関心および理解



(注) 業種に拘わらず、従業員数1~20人を小規模企業、21~300人を中小企業、301人以上を大企業として記載

## 【政府への要望の声】（P55）

### 【セキュリティ強化について】

- 国の存亡に関わる重要インフラであるICT分野では、同盟国といえども自国の独立性を担保すべき
- 世界のハッカーから日本の企業が守られるようなセキュリティ強化をお願いしたい

### 【周知強化について】

- 政府が積極的に動いているという国民に対してのPRが不足していると感じる

### 【政府による情報提供、支援策について】

- 経済安全保障に関する海外の取り組み事例並びに、経済安全保障に関するチェックリストなどを整備していただきたい
- 安定したサプライチェーン構築に向けた施策、資金面での支援
- 政府、公的機関の有するタイムリーで信頼性の高い情報の提供
- 企業における経済安全保障への取組みは、新しい分野であり、引き続き政府からの情報提供・サポートをお願いしたい など

# I . 調達の影響 ・ 課題 ・ 対応

## 【調達】海外からの調達の有無

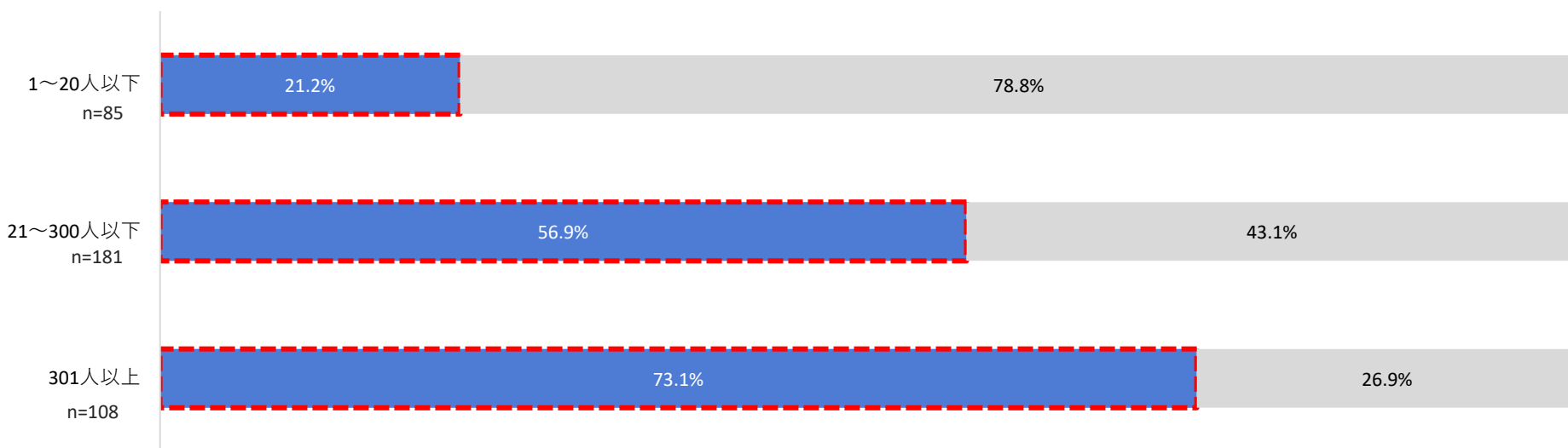
- 海外から原材料・部品等を「調達している」割合は53.5%、「調達していない」は46.5%
- 従業員規模に比例して、海外から調達している回答割合が高くなる

【全体集計】（単数回答） n=374

■ ①調達している ■ ②調達していない



【従業員規模別】



## 【調達】影響の有無

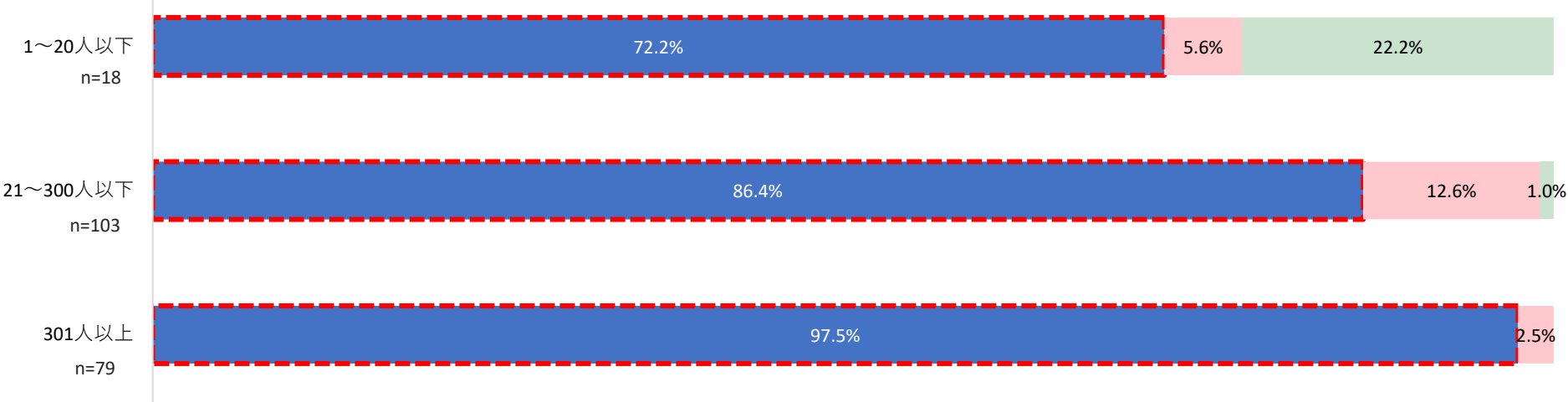
- 地政学リスクや脱炭素、人権への意識の高まりにより、**89.5%**に影響
- 従業員規模に比例して、影響を受けたとする回答割合が高くなる

【全体集計】 (単数回答) n=200 ※6ページで「調達している」と回答した企業

■ ①影響があった ■ ②今はないが、今後の影響を懸念している ■ ③影響はない



### 【従業員規模別】



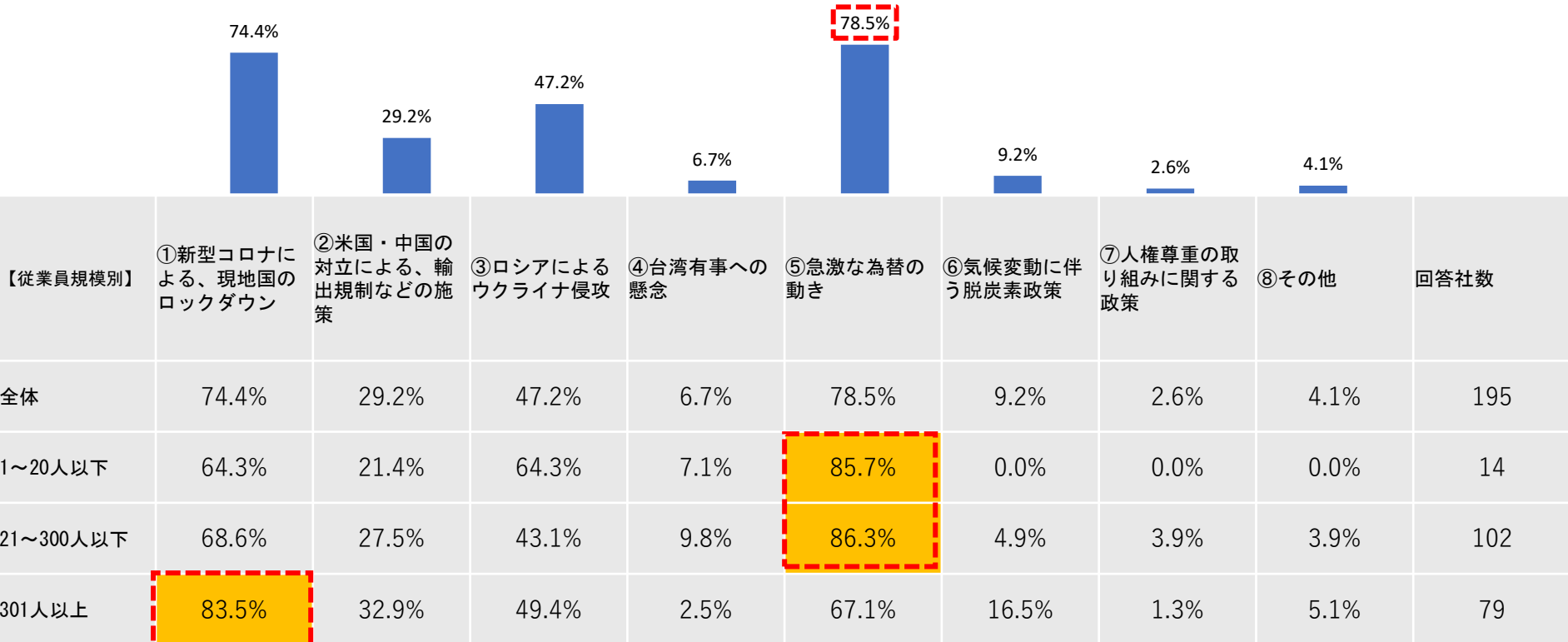
- 影響がない理由：
  - ・ ソフトウェアなので大きな影響はなかった
  - ・ 数十年来のイタリアの取引先で円建てで素材を輸入しているため
  - ・ 韓国からの仕入れのため大きな影響はない



# 【調達】影響の要因

● 全体では「急激な為替の動き」が78.5%で最も高い  
 ● 300人以下の企業では「急激な為替の動き」、301人以上では「現地国のロックダウン」が8割強と最も高い

【全体集計】（複数回答）n=195 ※7ページで「影響があった」・「今はないが、今後の影響を懸念している」と回答した企業

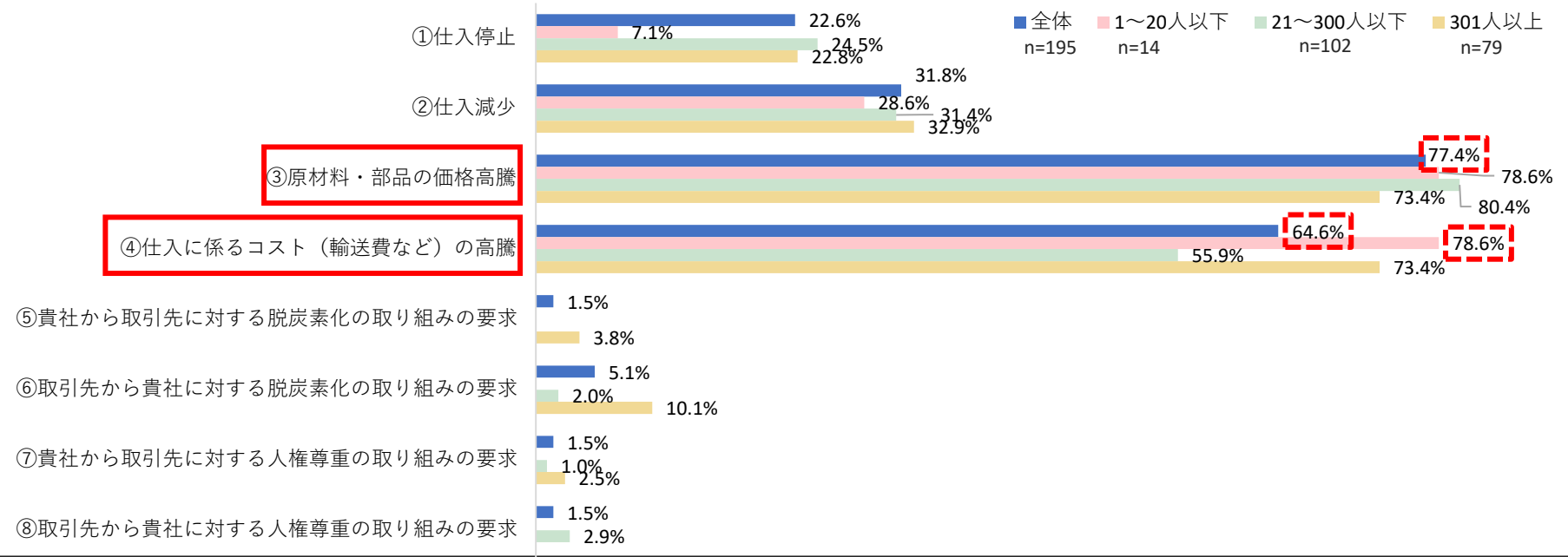


● その他：消費の低迷、ハリケーン等の気候変動、半導体不足による生産遅延、国際相場の高騰、国際物流、産油国の方針、核兵器の使用、移動制限、物流の遅延

# 【調達】影響の内容

- 全体では「原材料・部品の価格高騰」が77.4%と最も高い
- 仕入に係るコスト高騰は全体で6割強(64.6%)の一方、小規模企業は約8割(78.6%)と、規模の小さな企業への影響が大きくなっている

【複数回答】 n=195 ※7ページで「影響があった」・「今はないが、今後の影響を懸念している」と回答した企業



- 具体的な原材料・部品名称（上記グラフの①～③）：
  - ①：金属機械加工品、半導体、ガリウム、電子部品、無機肥料、化学品原料、電子機器部品、など
  - ②：半導体、化学原料、輸入牛肉、木炭、小麦、薬品・材料等、ブランク加工品、金属全般、中国産の鋼材、ロシア材（タモ、赤松）、建材製品の部品、カオリン、など
  - ③：電気部品、ニッケル、銅、樹脂、超硬合金、アルミ部品、電装部品、肉類、油類、天然ガス、パーム油、ステンレス鋳物、各種飼料、漢方生薬、農業機器、精油、サツマイモ加工品、石油、バルク、工具鋼、アセチレンガス など
- 具体的なコスト内容（上記グラフの④）：
  - ④：輸送費、サーチャージ、重油・ガソリン、海上輸送費、水道光熱費、円安によるコストアップなど

## 【調達】要因別の影響内容

- いずれの要因においても「原材料・部品の価格高騰」への影響が最も大きい

【複数回答】 n=195 ※7 ページで「影響があった」・「今はないが、今後の影響を懸念している」と回答した企業

		企業が受けた影響の内容								回答社数
		①仕入停止	②仕入減少	③原材料・部品の価格高騰	④仕入に係るコスト（輸送費など）の高騰	⑤貴社から取引先に対する脱炭素化の取り組みの要求	⑥取引先から貴社に対する脱炭素化の取り組みの要求	⑦貴社から取引先に対する人権尊重の取り組みの要求	⑧取引先から貴社に対する人権尊重の取り組みの要求	
企業に影響を及ぼす要因	①新型コロナによる、現地国のロックダウン	24.8%	35.2%	75.2%	67.6%	2.1%	4.1%	2.1%	1.4%	145
	②米国・中国の対立による、輸出規制などの施策	29.8%	43.9%	84.2%	61.4%	0.0%	1.8%	0.0%	1.8%	57
	③ロシアによるウクライナ侵攻	22.8%	37.0%	80.4%	75.0%	0.0%	7.6%	2.2%	1.1%	92
	④台湾有事への懸念	30.8%	30.8%	92.3%	69.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13
	⑤急激な為替の動き	22.9%	29.4%	81.0%	66.0%	2.0%	5.2%	1.3%	2.0%	153
	⑥気候変動に伴う脱炭素政策	16.7%	38.9%	77.8%	72.2%	16.7%	38.9%	0.0%	0.0%	18
	⑦人権尊重の取り組みに関する政策	40.0%	20.0%	80.0%	60.0%	0.0%	0.0%	40.0%	40.0%	5
	⑧その他	25.0%	37.5%	75.0%	62.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	8

## 【調達】影響内容別の対応状況

- 仕入停止・減少、原材料・部品の価格高騰、仕入に係るコスト高騰に対しては、「納期を延長した」が最も多い
- 今後の対応として、仕入停止には「在庫を積み増す」、仕入減少には「代替品に変更」が最も多い

【複数回答】 n=195 ※7ページで「影響があった」・「今はないが、今後の影響を懸念している」と回答した企業

		企業の対応													回答社数
		①調達先を外国から日本国内に変更	②調達先を別の外国に変更	③外国または日本国内で調達先を増やし多文化	④代替品に変更	⑤内製化	⑥自社の製品とサービスを変更	⑦在庫を積み増す	⑧納期を延長	⑨調達で発生する予算を増額	⑩脱炭素化の取り組み	⑪人権尊重の取り組み	⑫その他	⑬対応予定がない	
影響+実際に取っている対応	①仕入停止	18.2%	18.2%	22.7%	36.4%	6.8%	0.0%	34.1%	54.5%	9.1%	0.0%	4.5%	2.3%	9.1%	44
	②仕入減少	25.8%	6.5%	24.2%	33.9%	11.3%	8.1%	35.5%	38.7%	24.2%	3.2%	1.6%	8.1%	4.8%	62
	③原材料・部品の価格高騰	13.2%	6.6%	21.9%	23.2%	6.0%	7.3%	27.2%	33.1%	29.8%	6.6%	2.6%	12.6%	12.6%	151
	④仕入に係るコスト（輸送費など）の高騰	13.5%	7.9%	17.5%	27.8%	4.8%	7.1%	32.5%	35.7%	30.2%	7.9%	2.4%	15.9%	6.3%	126
	⑤貴社から取引先に対する脱炭素化の取り組みの要求	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3
	⑥取引先から貴社に対する脱炭素化の取り組みの要求	10.0%	0.0%	50.0%	30.0%	0.0%	0.0%	50.0%	20.0%	30.0%	50.0%	0.0%	20.0%	0.0%	10
	⑦貴社から取引先に対する人権尊重の取り組みの要求	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	66.7%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	3
	⑧取引先から貴社に対する人権尊重の取り組みの要求	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	3
影響+今後取る対応	①仕入停止	15.9%	15.9%	29.5%	29.5%	6.8%	4.5%	36.4%	22.7%	15.9%	0.0%	2.3%	13.6%	4.5%	44
	②仕入減少	17.7%	12.9%	24.2%	38.7%	14.5%	11.3%	22.6%	22.6%	22.6%	4.8%	0.0%	14.5%	3.2%	62
	③原材料・部品の価格高騰	14.6%	8.6%	23.2%	25.2%	10.6%	10.6%	21.9%	17.2%	28.5%	6.6%	1.3%	19.2%	6.6%	151
	④仕入に係るコスト（輸送費など）の高騰	11.1%	9.5%	25.4%	24.6%	7.9%	9.5%	27.8%	21.4%	31.0%	7.1%	0.8%	23.0%	3.2%	126
	⑤貴社から取引先に対する脱炭素化の取り組みの要求	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	3
	⑥取引先から貴社に対する脱炭素化の取り組みの要求	0.0%	10.0%	70.0%	10.0%	0.0%	0.0%	50.0%	10.0%	20.0%	70.0%	0.0%	20.0%	0.0%	10
	⑦貴社から取引先に対する人権尊重の取り組みの要求	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	3
	⑧取引先から貴社に対する人権尊重の取り組みの要求	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	3

## 【調達】従業員規模別の対応状況

- 20人以下の企業では「調達先を外国から日本国内に変更」が最も多く、21人以上では「納期を延長」の回答が最も多い
- 今後について、20人以下では「納期を延長」や「予算を増額」が最も多い。21～300人では「予算を増額」が最も多く、301人以上では「代替品に変更」が最も多い

【複数回答】 n=195 ※7ページで「影響があった」・「今はないが、今後の影響を懸念している」と回答した企業

	企業の対応													回答社数
	①調達先を外国から日本国内に変更	②調達先を別の外国に変更	③外国または日本国内で調達先を増やし多文化	④代替品に変更	⑤内製化	⑥自社の製品とサービスを変更	⑦在庫を積み増す	⑧納期を延長	⑨調達で発生する予算を増額	⑩脱炭素化の取り組み	⑪人権尊重の取り組み	⑫その他	⑬対応予定がない	
実際に取っている対応														
1～20人以下	28.6%	0.0%	14.3%	14.3%	21.4%	14.3%	21.4%	21.4%	21.4%	0.0%	0.0%	35.7%	0.0%	14
21～300人以下	11.8%	7.8%	13.7%	17.6%	5.9%	6.9%	25.5%	33.3%	24.5%	2.9%	2.9%	12.7%	17.6%	102
301人以上	12.7%	7.6%	25.3%	34.2%	3.8%	2.5%	31.6%	38.0%	27.8%	11.4%	2.5%	10.1%	2.5%	79
今後取る対応														
1～20人以下	7.1%	7.1%	14.3%	7.1%	7.1%	7.1%	21.4%	28.6%	28.6%	0.0%	0.0%	21.4%	0.0%	14
21～300人以下	13.7%	7.8%	20.6%	19.6%	12.7%	9.8%	20.6%	16.7%	27.5%	1.0%	1.0%	18.6%	9.8%	102
301人以上	12.7%	11.4%	31.6%	32.9%	8.9%	6.3%	27.8%	20.3%	24.1%	12.7%	1.3%	16.5%	0.0%	79

- ①変更前の国：中国、ロシア、アメリカ、韓国、欧州、インドネシア、ベトナム など
- ②変更前の国名→変更後の国名：中国→オーストラリア、中国→韓国・インド、中国→タイ・韓国、オーストラリア→メキシコ、インド→ベトナム、インド→中国、日本→中国 など
- ③多文化前の国名、増やした国名：中国に加えインド、中国に加え台湾・モンゴル、中国に加え東南アジア諸国 など
- ⑫その他：顧客に値上げ要求、販売価格への転嫁、海上契約運賃の固定化 など

## 【調達】従業員規模別の対応状況（原材料・部品の価格高騰を受けた企業） ⑬

- 20人以下の企業では「調達先を外国から日本国内に変更」が最も多く、21人以上では「納期を延長」の回答が最も多い
- 今後について、20人以下では「納期を延長」や「予算を増額」が最も多い。21～300人では「予算を増額」が最も多く、301人以上の企業では「代替品に変更」が最も多い

【複数回答】 n=151 ※7ページで「影響があった」・「今はないが、今後の影響を懸念している」と回答した企業のうち、影響の内容として「原材料・部品の価格高騰」と回答した企業

	企業の対応													回答社数
	①調達先を外国から日本国内に変更	②調達先を別の外国に変更	③外国または日本国内で調達先を増やし多元化	④代替品に変更	⑤内製化	⑥自社の製品とサービスを変更	⑦在庫を積み増す	⑧納期を延長	⑨調達で発生する予算を増額	⑩脱炭素化の取り組み	⑪人権尊重の取り組み	⑫その他	⑬対応予定がない	
実際に取っている対応														
1～20人以下	36.4%	0.0%	18.2%	18.2%	27.3%	18.2%	18.2%	18.2%	18.2%	0.0%	0.0%	45.5%	0.0%	11
21～300人以下	11.0%	7.3%	17.1%	17.1%	4.9%	8.5%	25.6%	32.9%	29.3%	3.7%	3.7%	9.8%	20.7%	82
301人以上	12.1%	6.9%	29.3%	32.8%	3.4%	3.4%	31.0%	36.2%	32.8%	12.1%	1.7%	10.3%	3.4%	58
今後取る対応														
1～20人以下	9.1%	9.1%	18.2%	9.1%	9.1%	9.1%	18.2%	27.3%	27.3%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	11
21～300人以下	14.6%	7.3%	19.5%	20.7%	11.0%	12.2%	20.7%	15.9%	29.3%	1.2%	1.2%	18.3%	12.2%	82
301人以上	15.5%	10.3%	29.3%	34.5%	10.3%	8.6%	24.1%	17.2%	27.6%	15.5%	1.7%	19.0%	0.0%	58

I. 調達の影響、課題、対応

【調達】従業員規模別の対応状況（仕入れに係るコストの高騰を受けた企業）⑭

- 20人以下の企業では「調達先を外国から日本国内に変更」が最も多く、21人以上では「納期を延長」の回答が最も多い
- 今後について、20人以下では「予算を増額」が最も多い。21～300人では「予算を増額」が最も多く、301人以上では「調達先を増やし多元化」が最も多い

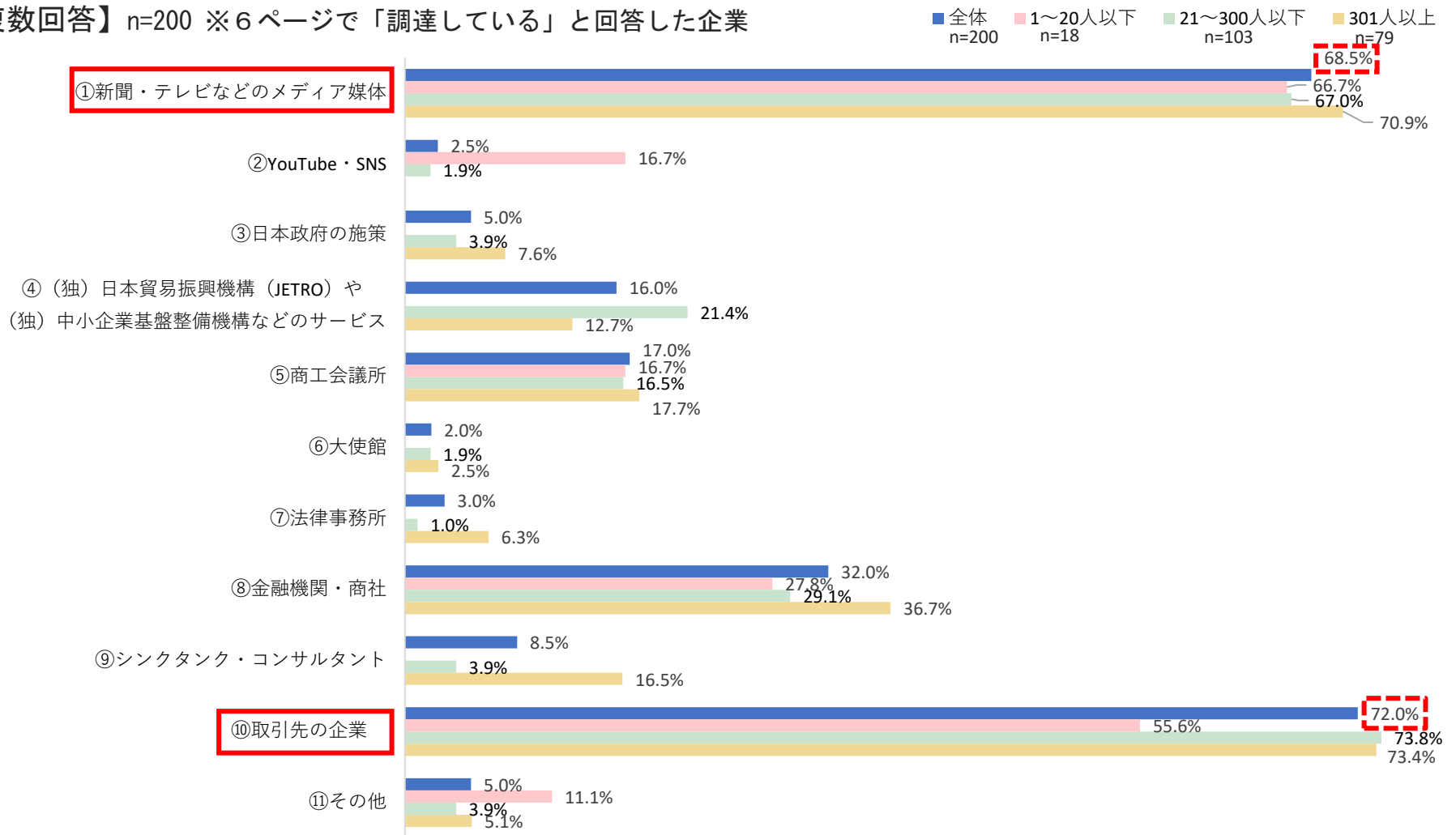
【複数回答】 n=126 ※7ページで「影響があった」・「今はないが、今後の影響を懸念している」と回答した企業のうち、影響の内容として「仕入れに係るコスト（輸送費など）の高騰」と回答した企業

	企業の対応													回答社数
	①調達先を外国から日本国内に変更	②調達先を別の外国に変更	③外国または日本国内で調達先を増やし多元化	④代替品に変更	⑤内製化	⑥自社の製品とサービスを変更	⑦在庫を積み増す	⑧納期を延長	⑨調達で発生する予算を増額	⑩脱炭素化の取り組み	⑪人権尊重の取り組み	⑫その他	⑬対応予定がない	
実際に取っている対応														
1～20人以下	36.4%	0.0%	9.1%	9.1%	18.2%	9.1%	18.2%	18.2%	18.2%	0.0%	0.0%	45.5%	0.0%	11
21～300人以下	12.3%	8.8%	10.5%	22.8%	7.0%	10.5%	33.3%	36.8%	29.8%	5.3%	1.8%	14.0%	12.3%	57
301人以上	10.3%	8.6%	25.9%	36.2%	0.0%	3.4%	34.5%	37.9%	32.8%	12.1%	3.4%	12.1%	1.7%	58
今後取る対応														
1～20人以下	9.1%	9.1%	0.0%	9.1%	9.1%	9.1%	18.2%	27.3%	36.4%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	11
21～300人以下	15.8%	8.8%	14.0%	21.1%	10.5%	12.3%	24.6%	19.3%	33.3%	1.8%	0.0%	26.3%	7.0%	57
301人以上	6.9%	10.3%	41.4%	31.0%	5.2%	6.9%	32.8%	22.4%	27.6%	13.8%	1.7%	19.0%	0.0%	58

# 【調達】リスク関連情報の入手方法

● 調達の際のリスク関連情報の入手方法は、「取引先企業」(72.0%)、「メディア」(68.5%)が突出

【複数回答】 n=200 ※6 ページで「調達している」と回答した企業



● その他：現地の知人、同業者、親会社



## 【調達】 情報入手の際の課題

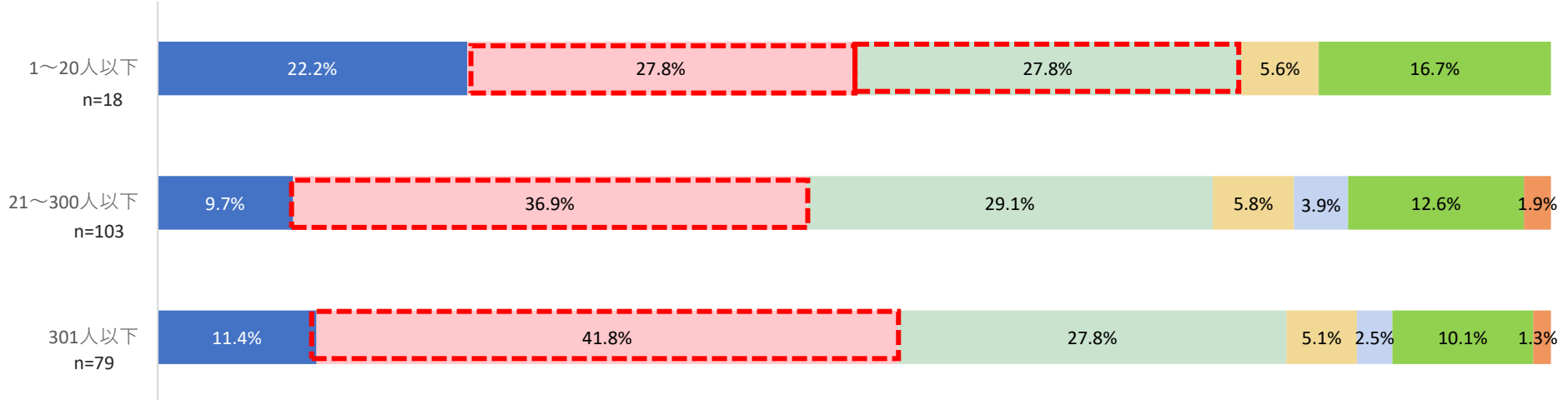
- 全体では、「自社にとって必要な情報であるかの選別」が38.0%と最も高い
- 20人以下の企業では、「情報の信ぴょう性の確認」の回答割合も高い

【全体集計】 (単数回答) n=200 ※6ページで「調達している」と回答した企業

- ① 価値がある情報が不足している
- ② 自社にとって必要な情報であるかの選別
- ③ 情報の信ぴょう性の確認
- ④ 情報発信元の信頼性
- ⑤ 情報入手に係る料金
- ⑥ 情報の獲得方法
- ⑦ その他



### 【従業員規模別】

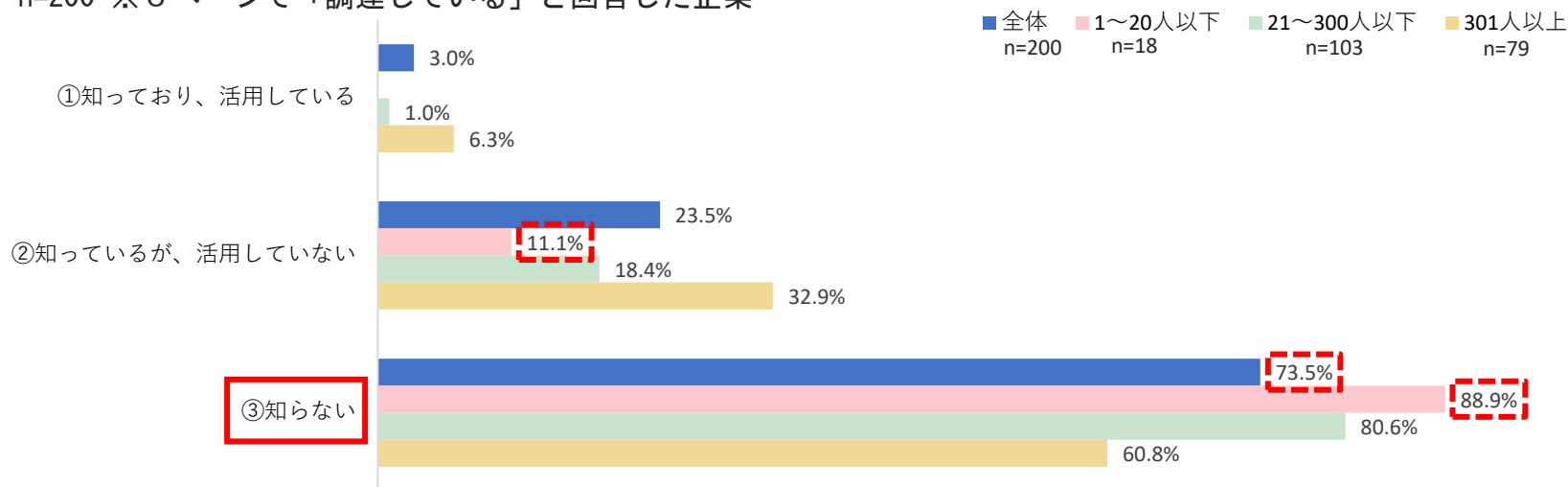


- その他：素早い政府機関の対応、対処方法、必要な情報を要求する工数

## 【調達】日本政府の支援策の認知度

- 全体では、「知らない」が、73.5%と最も高い
- 従業員規模が小さいほど「知らない」割合が高くなり、20人以下の企業では88.9%

【単数回答】 n=200 ※6ページで「調達している」と回答した企業



- 活用している施策：国内生産回帰用設備増強費用、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（漁船リース事業）
- 知っているが、活用していない理由：
  - ・ 原油関係の助成金を見つけたが該当しなかった。
  - ・ 該当品を扱っていない。
  - ・ 供給確保計画→対象物資は当社の調達対象外である。
  - ・ 半導体→直接的に活用できそうにない。
  - ・ 重要鉱物に係る安定供給確保を図るための取組方針→ニッケルなど購入する材料に含有されるため直接の取り扱いが無い。など

## 【調達】必要な情報や支援

- 調達リスクに関する必要な情報や支援について、以下の声が寄せられた（自由記述）

### （必要な情報）

- 仕入価格の先行きの変動についての情報
- 公的な機関からの調達リスク等に関する情報
- 円安による物価高に対応できるよう為替情報、サプライチェーンにおける人権問題情報
- 為替の変動に関する情報や現地の原料収穫状況、競合の動向
- 輸入滞りに対する今後の見通しの詳細な情報

### （必要な支援）

- 港湾施設の拡大整備をしてほしい。国内在庫品の多くは大手企業がほぼ独占しており、中小企業においては大型機械等を受注しても僅かな電子部品の不足によって完成品の製造ができない状況となっている
- 国際情勢の安定化、為替の安定化
- 医薬品の場合、主要原料を変更することはもちろん、原産国を追加したり添加物を変更することが法律的な要求が多く容易ではない。原産国の追加やカントリーリスクが生じた際の処方の切替などを認めやすくしてもらえると助かる
- 基本的に多方面からの調達を考えるしかない。問題は、為替レートが安定すれば、直接の海外からの調達と国内他社からの調達を組み合わせることにより、仕入れ価格リスクは多少回避できる
- 国内内製化に対する開発助成制度の拡充
- サプライチェーンの可視化に向けたデータ共有・ガバナンスに関する官民一体の取り組みなど

## Ⅱ．生産の影響・課題・対応

## 【生産】海外生産拠点の設立状況

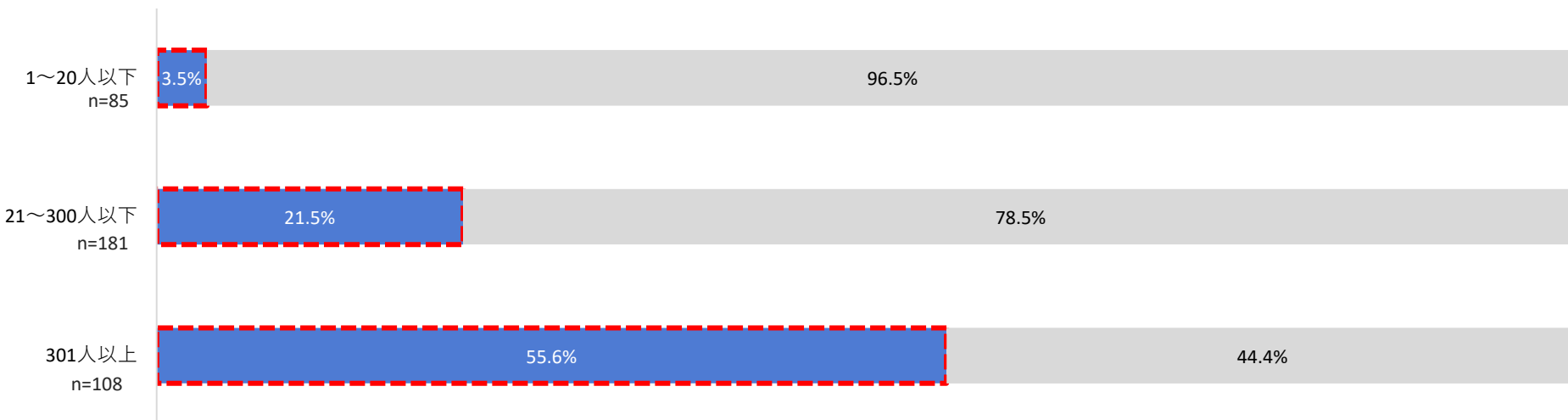
- 海外生産拠点を「設立している」は約3割(27.3%)、「設立していない」は約7割(72.7%)
- 従業員規模に比例して、海外生産拠点を「設立している」回答割合が高くなる

【全体集計】 (単数回答) n=374

■ ①設立している ■ ②設立していない



【従業員規模別】

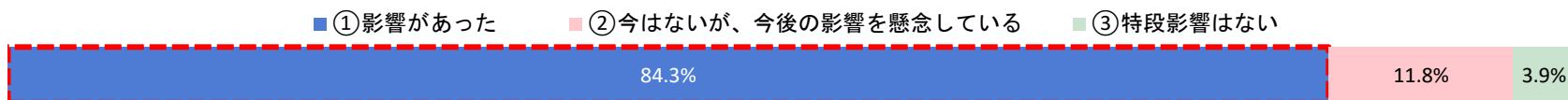


- 生産拠点の国名：中国、台湾、フィリピン、インドネシア、タイ、オーストラリア、ベトナム、アメリカ、フランス、韓国、マレーシア、カンボジア、メキシコ など

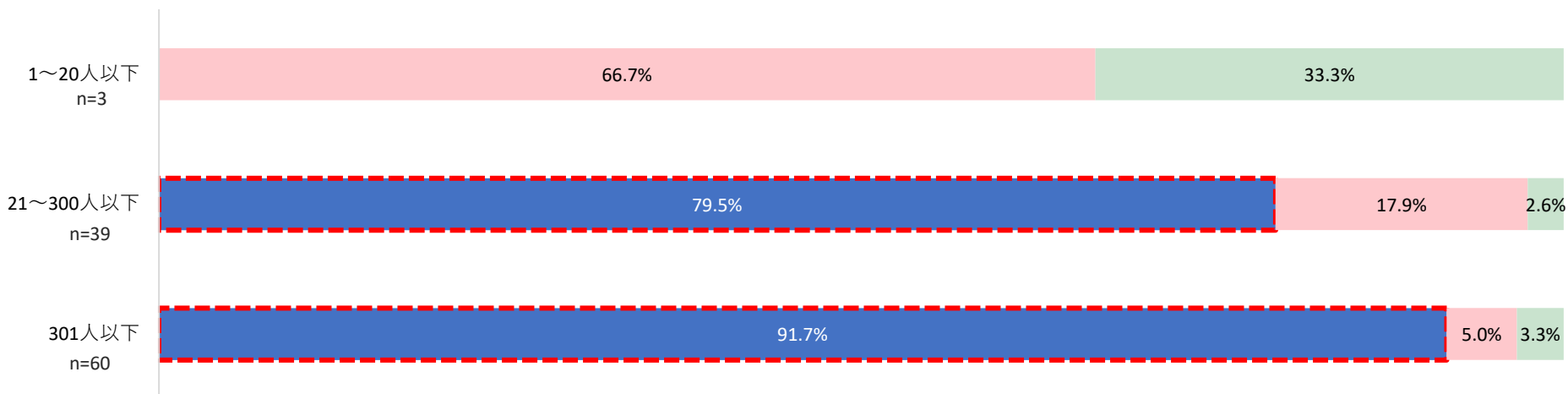
# 【生産】影響の有無

- 地政学リスクや脱炭素、人権への意識の高まりにより、84.3%に影響
- 21人以上の企業では、約8割以上に「影響があった」

【全体集計】（単数回答） n=102 ※20ページで「設立している」と回答した企業



## 【従業員規模別】

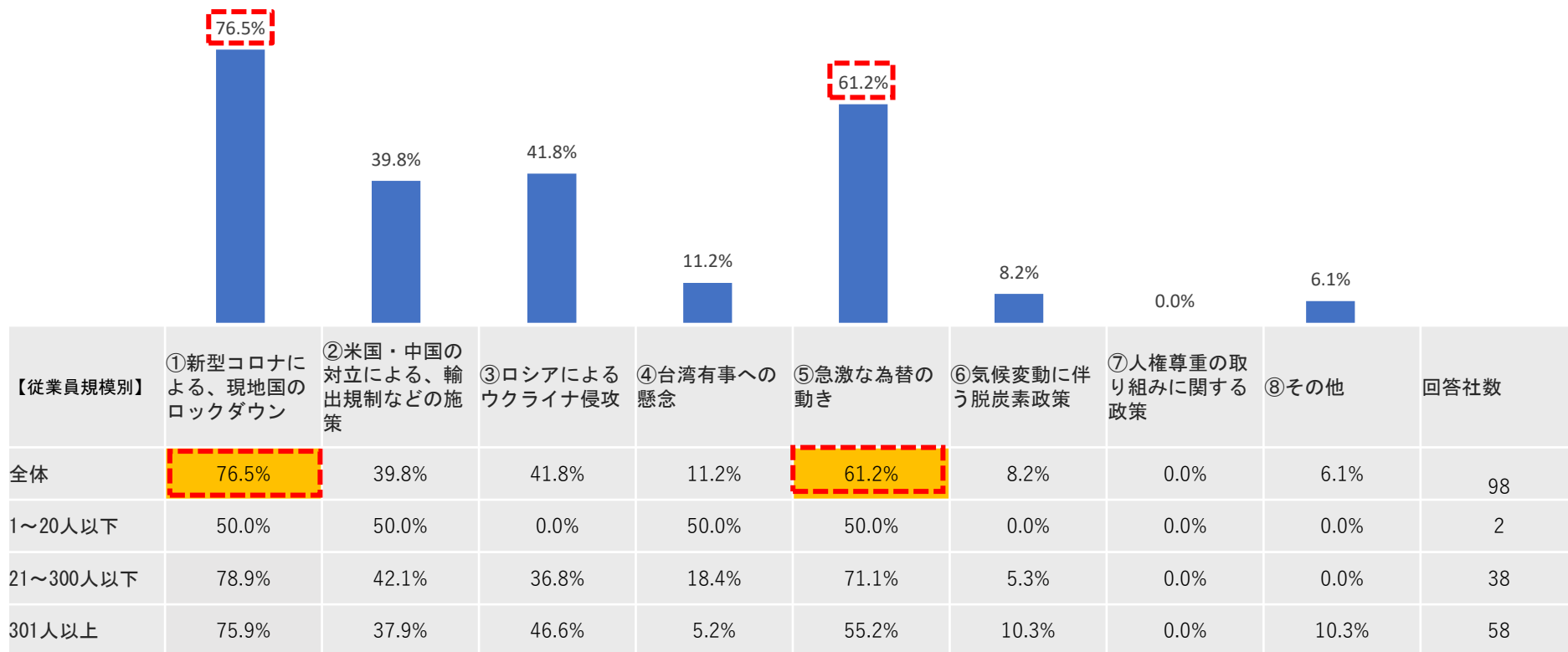


- 影響がない理由：
  - ・ 扱っている商品が特に関連がない
  - ・ グループ企業にて行う
  - ・ 生産の遅れがなかった

# 【生産】影響の要因

- 「現地国のロックダウン」(76.5%)が最も高く、次に「急激な為替の動き」(61.2%)

【全体集計】 (複数回答) n=98 ※21ページで「影響があった」・「今はないが、今後の影響を懸念している」と回答した企業

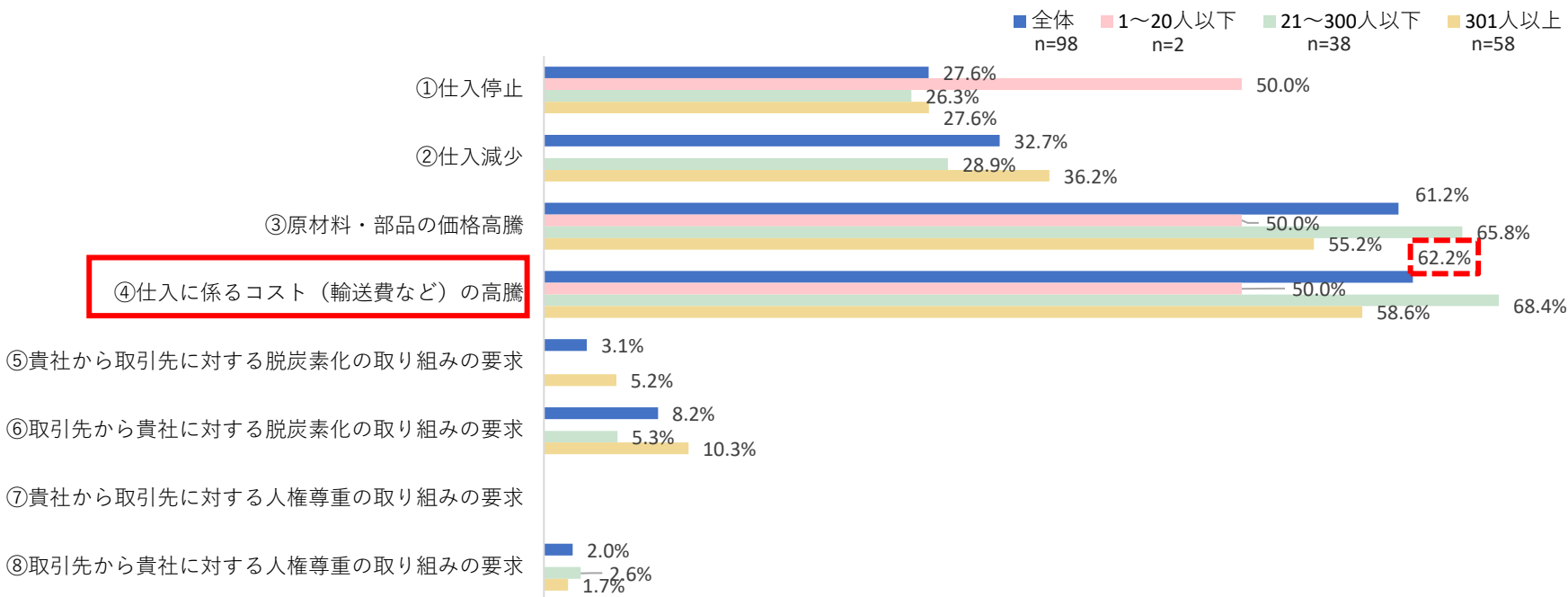


- その他：  
ミャンマーの政変、国際物流、軍事クーデター、半導体不足による受注量の低下、移動制限

# 【生産】影響の内容

- 「仕入に係るコストの高騰」が62.2%と最も高く、具体的には、輸送費やガソリン、電気料金などが挙げられた

【複数回答】 n=98 ※21ページで「影響があった」・「今はないが、今後の影響を懸念している」と回答した企業



● 具体的な原材料・部品名称（上記グラフ①～③）：

①：金属機械加工品、三酸化モリブデン、半導体、ステンレス成形品、インバータ一部品、鉄鋼、金型部品、真鍮加工品、亜鉛合金ダイカスト、ゴム部材、鉄製品、自動車部品 など

②：鋼材、ステンレス鋳物、タモ、赤松、真鍮加工品、亜鉛合金ダイカスト、ゴム部材、油圧部品・半導体関連など

③：天然ガス、銅、鉄、特殊鋼、プラスチック原料、半導体、ステンレス、炭素鋼帯、加工部品、電気部品 など

● 具体的なコスト内容（上記グラフ④）：

④：輸送費、原材料費、エネルギー価格、ガソリン、電気料金など



# 【生産】要因別の影響内容

- いずれの要因においても「原材料・部品の価格の高騰」もしくは「仕入に係るコストの高騰」への影響が大きい

【複数回答】 n=98 ※21ページで「影響があった」・「今はないが、今後の影響を懸念している」と回答した企業

		企業が受けた影響の内容								回答社数
		①仕入停止	②仕入減少	③原材料・部品の価格高騰	④仕入に係るコスト（輸送費など）の高騰	⑤貴社から取引先に対する脱炭素化の取り組みの要求	⑥取引先から貴社に対する脱炭素化の取り組みの要求	⑦貴社から取引先に対する人権尊重の取り組みの要求	⑧取引先から貴社に対する人権尊重の取り組みの要求	
企業に影響を及ぼす要因	①新型コロナによる、現地国のロックダウン	32.0%	34.7%	64.0%	61.3%	2.7%	6.7%	0.0%	1.3%	75
	②米国・中国の対立による、輸出規制などの施策	30.8%	41.0%	66.7%	79.5%	2.6%	5.1%	0.0%	2.6%	39
	③ロシアによるウクライナ侵攻	24.4%	36.6%	75.6%	75.6%	4.9%	9.8%	0.0%	0.0%	41
	④台湾有事への懸念	36.4%	36.4%	63.6%	72.7%	0.0%	18.2%	0.0%	9.1%	11
	⑤急激な為替の動き	20.0%	28.3%	71.7%	68.3%	1.7%	8.3%	0.0%	3.3%	60
	⑥気候変動に伴う脱炭素政策	37.5%	50.0%	25.0%	75.0%	37.5%	50.0%	0.0%	0.0%	8
	⑦人権尊重の取り組みに関する政策	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	⑧その他	16.7%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	6

# 【生産】影響内容別の対応状況

- 仕入停止・減少、原材料・部品の価格高騰、仕入関連コスト高騰に対しては、「生産品の納期を延長した」とする回答割合が最も多い
- 今後の対応として、仕入停止には「生産拠点を外国から日本国内に変更（国内回帰）」、仕入減少、原材料・部品の価格高騰、仕入に係るコストの高騰には「生産工程を見直し、効率化」をする回答割合が最も多い

【複数回答】 n=98 ※21ページで「影響があった」・「今はないが、今後の影響を懸念している」と回答した企業

	企業の対応													回答社数	
	①生産拠点を、外国から日本国内に変更（国内回帰）	②生産拠点を、別の外国に変更	③外国または日本国内で生産拠点を増やし多元化	④生産を停止	⑤生産工程を見直し、自社で内製化	⑥自社で生産製品やサービスを変更	⑦生産工程を見直し、効率化	⑧生産品の納期を延長	⑨生産活動に発生する予算を増額	⑩製品の生産工程において、脱炭素化の取り組み	⑪製品の生産工程において、人権尊重の取り組み	⑫その他	⑬対応予定がない		
影響十実際に取っている対応	①仕入停止	29.6%	3.7%	18.5%	14.8%	11.1%	14.8%	3.7%	48.1%	18.5%	0.0%	0.0%	11.1%	7.4%	27
	②仕入減少	12.5%	9.4%	15.6%	15.6%	6.3%	12.5%	18.8%	59.4%	21.9%	3.1%	0.0%	21.9%	6.3%	32
	③原材料・部品の価格高騰	10.0%	3.3%	13.3%	3.3%	10.0%	8.3%	16.7%	45.0%	30.0%	5.0%	0.0%	25.0%	10.0%	60
	④仕入に係るコスト（輸送費など）の高騰	9.8%	8.2%	13.1%	8.2%	9.8%	4.9%	23.0%	47.5%	32.8%	6.6%	0.0%	19.7%	9.8%	61
	⑤貴社から取引先に対する脱炭素化の取り組みの要求	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3
	⑥取引先から貴社に対する脱炭素化の取り組みの要求	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	50.0%	12.5%	8
	⑦貴社から取引先に対する人権尊重の取り組みの要求	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	⑧取引先から貴社に対する人権尊重の取り組みの要求	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	2
影響十今後取る対応	①仕入停止	25.9%	14.8%	18.5%	3.7%	14.8%	18.5%	14.8%	14.8%	14.8%	3.7%	0.0%	18.5%	14.8%	27
	②仕入減少	18.8%	18.8%	15.6%	3.1%	18.8%	31.3%	34.4%	18.8%	18.8%	6.3%	0.0%	15.6%	9.4%	32
	③原材料・部品の価格高騰	11.7%	6.7%	11.7%	0.0%	13.3%	23.3%	36.7%	23.3%	25.0%	6.7%	0.0%	21.7%	10.0%	60
	④仕入に係るコスト（輸送費など）の高騰	6.6%	13.1%	13.1%	0.0%	13.1%	14.8%	37.7%	26.2%	27.9%	11.5%	0.0%	19.7%	4.9%	61
	⑤貴社から取引先に対する脱炭素化の取り組みの要求	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3
	⑥取引先から貴社に対する脱炭素化の取り組みの要求	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	25.0%	12.5%	37.5%	0.0%	12.5%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	8
	⑦貴社から取引先に対する人権尊重の取り組みの要求	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	⑧取引先から貴社に対する人権尊重の取り組みの要求	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	2

# 【生産】従業員規模別の対応状況

- 21人以上の企業では「生産品の納期を延長」の回答割合が最も高い
- 今後について、21～300人以下は「生産品の納期を延長」、301人以上は「生産工程を見直し、効率化」をする回答割合が最も高い

【複数回答】 n=98 ※21ページで「影響があった」・「今はないが、今後の影響を懸念している」と回答した企業

	企業の対応													回答社数
	①生産拠点を、外国から日本国内に変更（国内回帰）	②生産拠点を、別の外国に変更	③外国または日本国内で生産拠点を増やし多元化	④生産を停止	⑤生産工程を見直し、自社で内製化	⑥自社で生産製品やサービスを変更	⑦生産工程を見直し、効率化	⑧生産品の納期を延長	⑨生産活動に発生予算を増額	⑩製品の生産工程において、脱炭素化の取り組み	⑪製品の生産工程において、人権尊重の取り組み	⑫その他	⑬対応予定がない	
実際に取っている対応														
1～20人以下	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	2
21～300人以下	10.5%	5.3%	13.2%	2.6%	15.8%	5.3%	10.5%	42.1%	21.1%	2.6%	0.0%	18.4%	13.2%	38
301人以上	12.1%	5.2%	8.6%	13.8%	3.4%	8.6%	17.2%	41.4%	25.9%	8.6%	0.0%	20.7%	5.2%	58
今後取る対応														
1～20人以下	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	2
21～300人以下	10.5%	13.2%	13.2%	0.0%	15.8%	18.4%	23.7%	26.3%	21.1%	2.6%	0.0%	15.8%	15.8%	38
301人以上	12.1%	10.3%	12.1%	3.4%	13.8%	15.5%	32.8%	15.5%	19.0%	13.8%	0.0%	20.7%	5.2%	58

- ①変更前の国、国内拠点の都道府県名：中国→東京、中国→香川・愛媛・高知、中国→広島、中国→福岡・埼玉、ロシア→埼玉
- ②変更前の国名→変更後の国名：中国→タイ・インド・チェコ、ロシア→米国・英国・中国・メキシコ・タイ
- ③多元化前の国名、増やした国名：インドネシア、ベトナム、マレーシア、インド、タイ、中国 など
- ⑫その他：顧客に値上げ要請、在庫の積み増し、同国内での他企業での調達、納品先の区別（地産地消の推進）/調達方法の見直し、客先へ相場連動素材価格設定の徹底 など

# 【生産】従業員規模別の対応状況（原材料・部品の価格高騰を受けた企業）②7

- 21人以上の企業では「生産品の納期を延長」の回答割合が最も高い
- 今後について、21人以上は「生産工程を見直し、効率化」が最も多い

【複数回答】 n=60 ※21ページで「影響があった」・「今はないが、今後の影響を懸念している」と回答した企業のうち影響の内容として「原材料・部品の価格高騰」と回答した企業

		企業の対応													回答社数
		①生産拠点を、外国から日本国内に変更（国内回帰）	②生産拠点を、別の外国に変更	③外国または日本国内で生産拠点を増やし多元化	④生産を停止	⑤生産工程を見直し、自社で内製化	⑥自社で生産製品やサービスを変更	⑦生産工程を見直し、効率化	⑧生産品の納期を延長	⑨生産活動に発生予算を増額	⑩製品の生産工程において、脱炭素化の取り組み	⑪製品の生産工程において、人権尊重の取り組み	⑫その他	⑬対応予定がない	
実際に取っている対応	1~20人以下	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	2
	21~300人以下	3.8%	3.8%	11.5%	3.8%	15.4%	7.7%	15.4%	46.2%	26.9%	0.0%	0.0%	19.2%	15.4%	26
	301人以上	12.5%	3.1%	15.6%	3.1%	3.1%	9.4%	18.8%	46.9%	34.4%	9.4%	0.0%	28.1%	3.1%	32
今後取る対応	1~20人以下	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	2
	21~300人以下	7.7%	3.8%	11.5%	0.0%	15.4%	26.9%	34.6%	30.8%	30.8%	0.0%	0.0%	15.4%	15.4%	26
	301人以上	12.5%	9.4%	12.5%	0.0%	9.4%	21.9%	37.5%	18.8%	21.9%	12.5%	0.0%	25.0%	6.3%	32

【生産】従業員規模別の対応状況（仕入に係るコストの高騰を受けた企業）

- 21人以上の企業では「生産品の納期を延長」の回答割合が最も高い
- 今後について、21～300人以下では「生産工程を見直し、効率化」と「生産品の納期を延長」が最も多く、301人以上は「生産工程を見直し、効率化」が最も多い

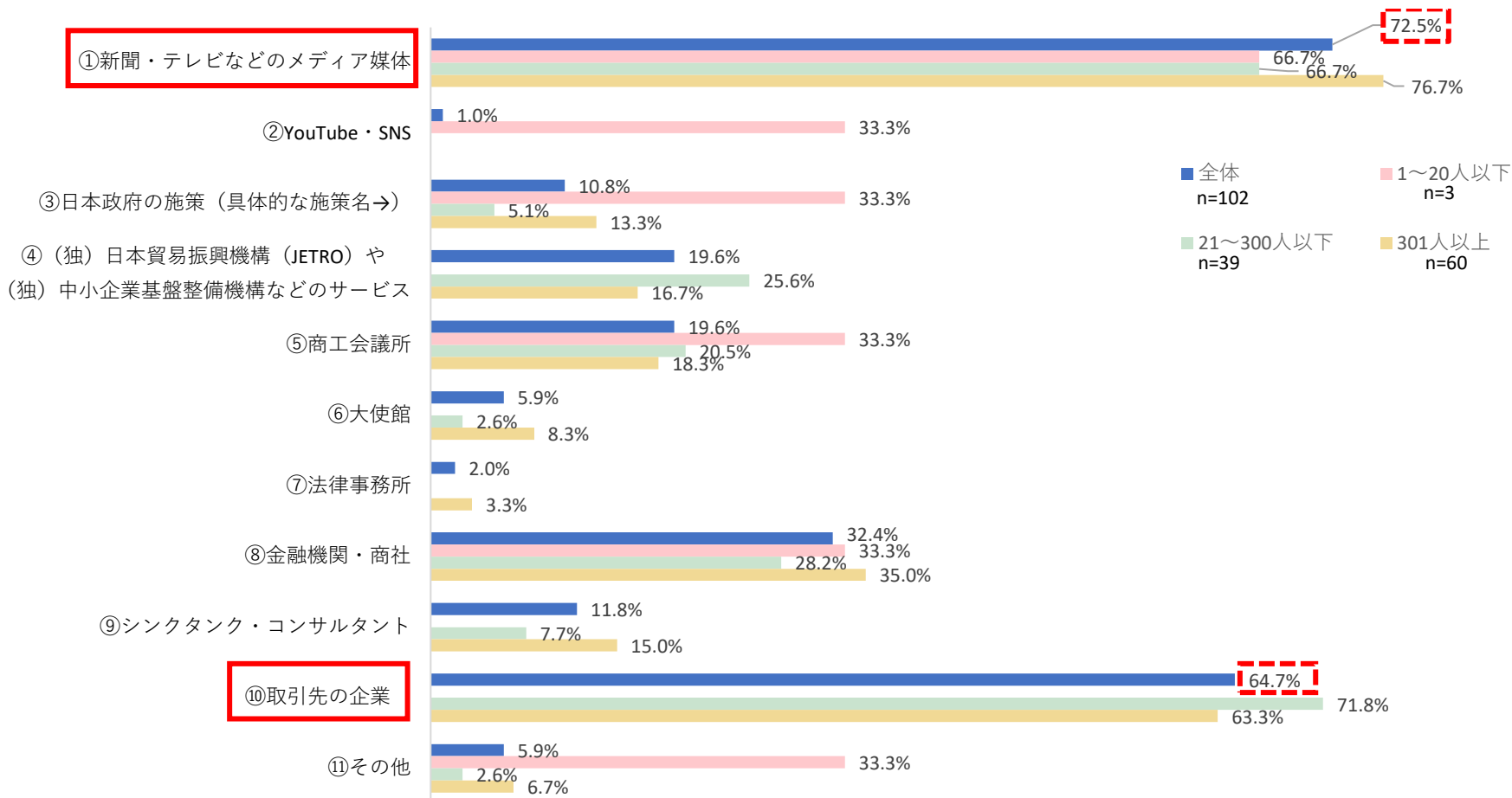
【複数回答】 n=60 ※21ページで「影響があった」・「今はないが、今後の影響を懸念している」と回答した企業のうち影響の内容として「仕入れに係るコスト（輸送費など）の高騰」と回答した企業

		企業の対応													回答社数
		①生産拠点を、外国から日本国内に変更（国内回帰）	②生産拠点を、別の外国に変更	③外国または日本国内で生産拠点を増やし多元化	④生産を停止	⑤生産工程を見直し、自社で内製化	⑥自社で生産製品やサービスを変更	⑦生産工程を見直し、効率化	⑧生産品の納期を延長	⑨生産活動に発生予算を増額	⑩製品の生産工程において、脱炭素化の取り組み	⑪製品の生産工程において、人権尊重の取り組み	⑫その他	⑬対応予定がない	
実際に取っている対応	1～20人以下	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	1
	21～300人以下	7.7%	7.7%	15.4%	3.8%	15.4%	7.7%	15.4%	50.0%	26.9%	0.0%	0.0%	11.5%	15.4%	26
	301人以上	8.8%	8.8%	11.8%	11.8%	2.9%	2.9%	29.4%	47.1%	38.2%	11.8%	0.0%	23.5%	5.9%	34
今後取る対応	1～20人以下	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1
	21～300人以下	7.7%	15.4%	11.5%	0.0%	15.4%	19.2%	34.6%	34.6%	23.1%	0.0%	0.0%	15.4%	11.5%	26
	301人以上	2.9%	11.8%	14.7%	0.0%	8.8%	11.8%	44.1%	20.6%	32.4%	20.6%	0.0%	23.5%	0.0%	34

# 【生産】リスク関連情報の入手方法

- 生産の際のリスク関連情報の入手方法は、「メディア」(72.5%)、「取引先企業」(64.7%)が突出

【複数回答】 n=102 ※20ページで「設立している」と回答した企業

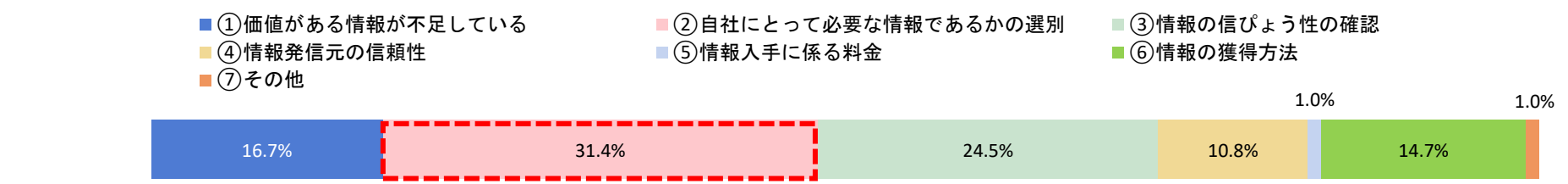


- その他：取引先、サプライヤー、グループ企業、親会社、各種業界団体（一般社団法人日本電機工業会（JEMA）等）

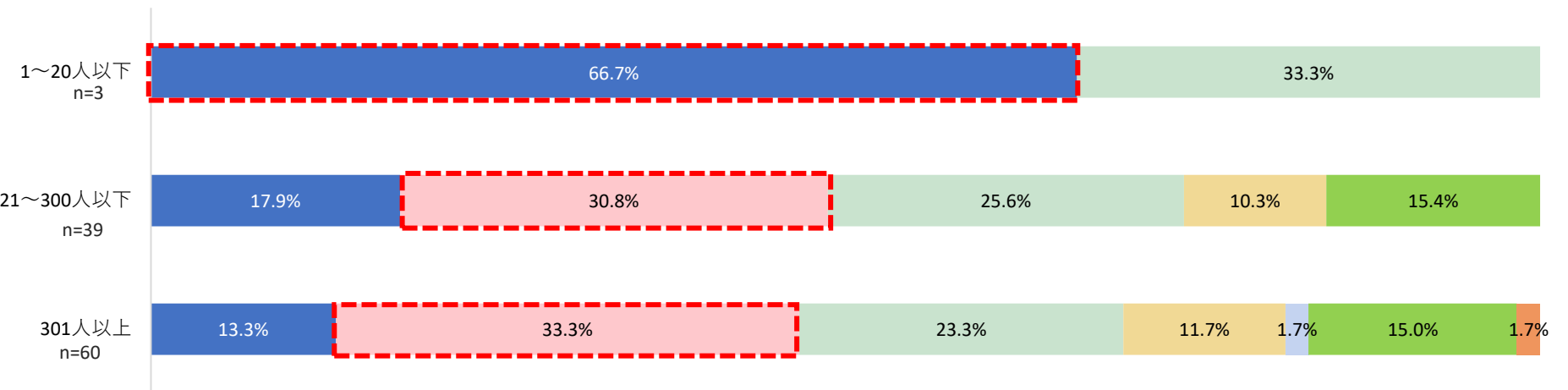
# 【生産】情報入手の際の課題

- 全体では、「自社にとって必要な情報であるかの選別」が31.4%と最も高い。
- 21人以上の企業では、「自社にとって必要な情報であるかの選別」、20人以下では、「価値がある情報が不足」(66.7%)が最も高い。

【全体集計】 (単数回答) n=102 ※20ページで「設立している」と回答した企業



## 【従業員規模別】

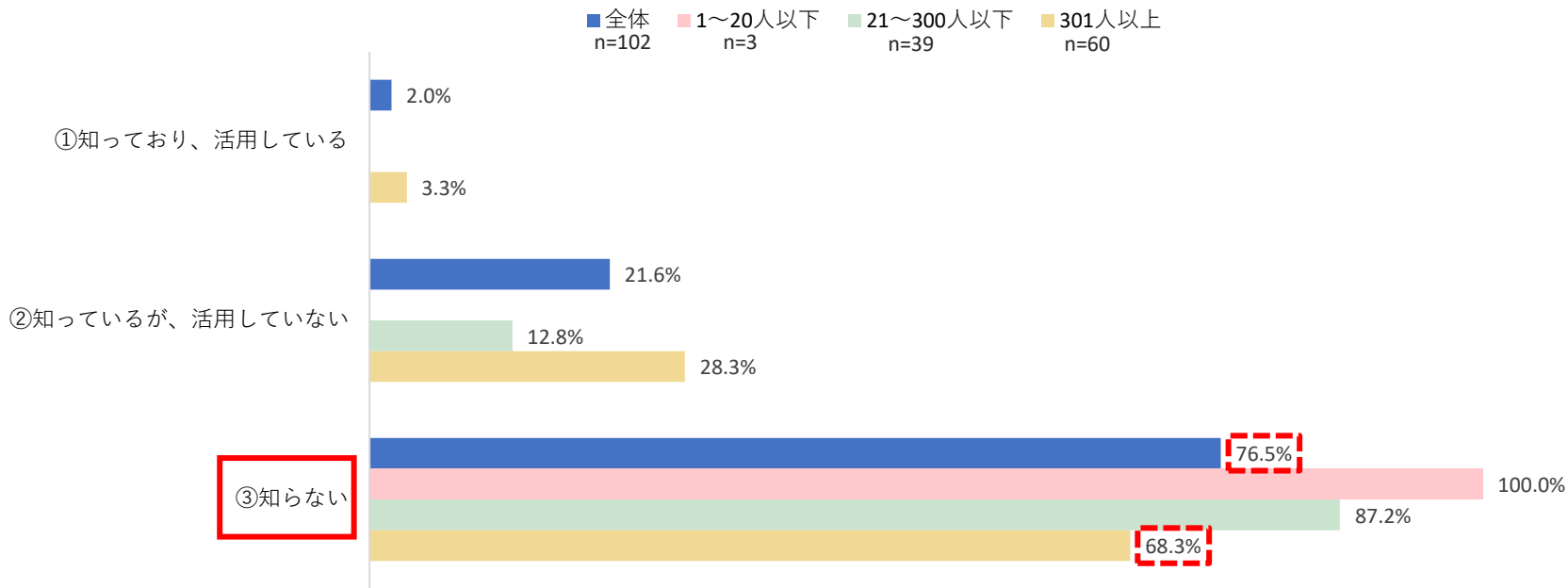


● その他：必要な情報を要求する工数

# 【生産】 日本政府の支援策の認知度

- 全体では、「知らない」が、76.5%と最も高い。
- 301人以上の企業でも、「知らない」が約7割(68.3%)

【単数回答】 n=102 ※20ページで「設立している」と回答した企業



- 活用している施策：海外サプライチェーン多元化等支援事業
- 知っているが、活用していない理由：サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金→該当事業ではない。サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金→申請したが選に漏れた。サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金→原料が概ね中国で生産されているので、税制等の不利な点を考慮して地産地消の対応を進めるしかない。



## 【生産】必要な情報や支援

- 生産リスクに関する必要な情報や支援について、以下の声が寄せられた（自由記述）

### （必要な情報）

- タイムリーな地域情報や原材料価格情報
- 中国の施策や規制などの情報
- 海外（特に、中国や東南アジア）の経済情勢、輸送のインフラ情報
- 進出先国の政府の動向の情報
- 現地拠点の法規制の状況、現地政府・官庁の方針に関する情報

### （必要な支援）

- 今後増加する在庫負担に対する金融支援策
- 海外に出ている日系企業を現地でも支援してもらいたい
- 海外拠点や国内回帰についてのサポート

## Ⅲ. 販売の影響・課題・対応

## 【販売】海外への販売状況

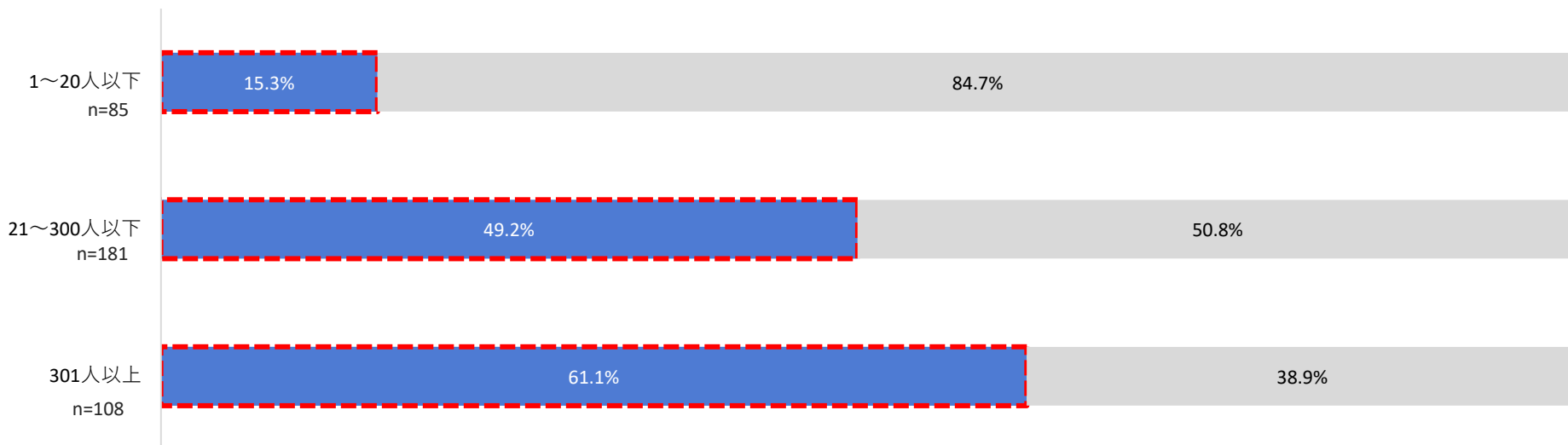
- 海外向けに「販売している」は約4割(44.9%)、「販売していない」は約6割(55.1%)
- 従業員規模に比例して、海外で「販売している」とする回答割合が高くなる

【全体集計】 (単数回答) n=374

■ ①販売している ■ ②販売していない



【従業員規模別】

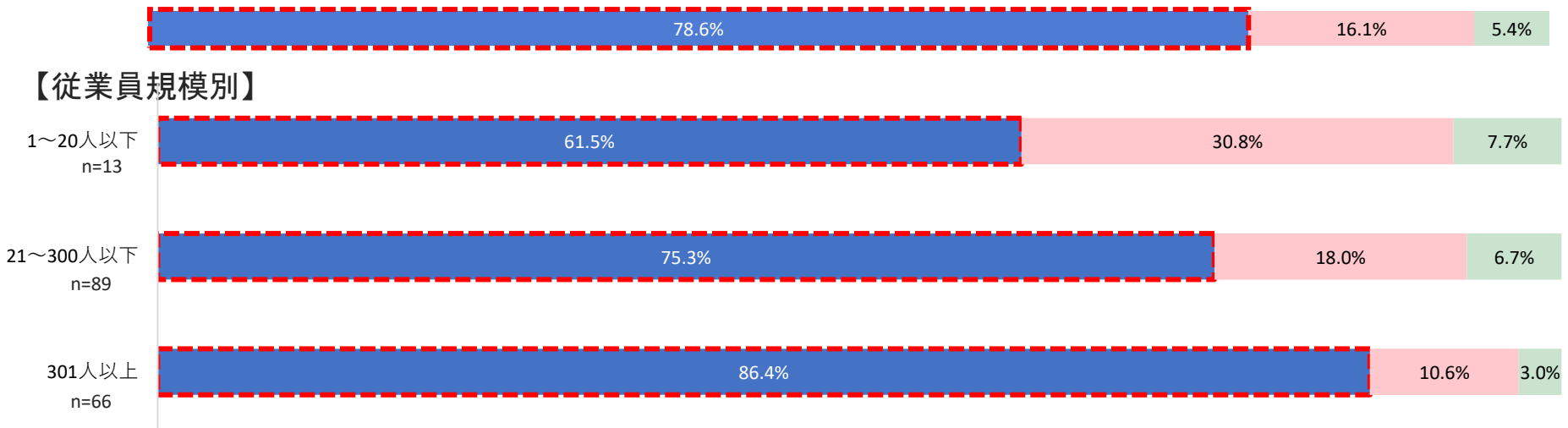


# 【販売】影響の有無

- 地政学リスクや脱炭素、人権への意識の高まりにより、78.6%に影響
- 従業員規模に比例して、影響を受けたとする回答割合が高くなる

【全体集計】（単数回答） n=168 ※34ページで「販売している」と回答した企業

■ ①影響があった    ■ ②今はないが、今後の影響を懸念している    ■ ③影響はない

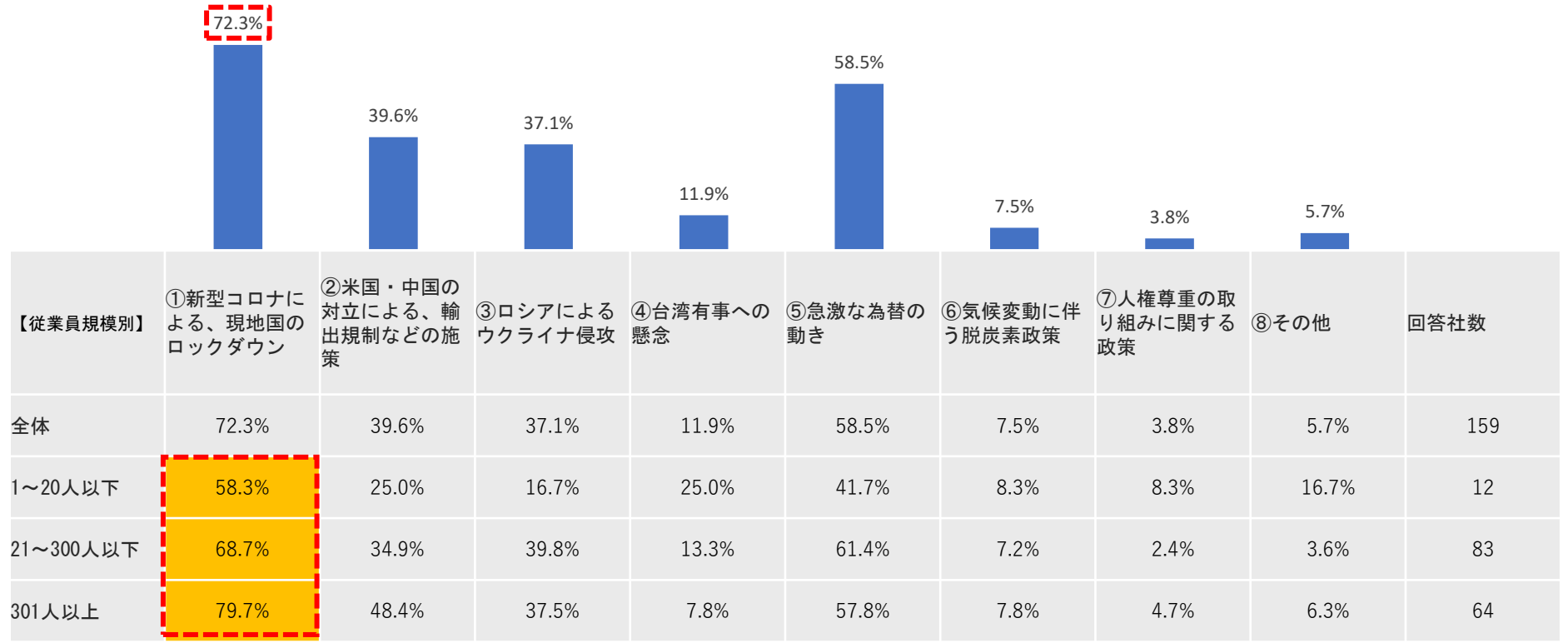


- 影響がない理由：
  - ・ いずれにも該当する商品ではないため
  - ・ 影響を受けない製品のため
  - ・ 新型コロナウイルス感染症の世界的拡大が治まった後からの取引開始が多いため
  - ・ 特に輸出販売を控えるような事象は無いため

# 【販売】影響の要因

● いずれの従業員数規模においても「現地国のロックダウン」の回答割合が最も高い。

【全体集計】（複数回答）n=159 ※35ページで「影響があった」・「今はないが、今後の影響を懸念している」と回答した企業

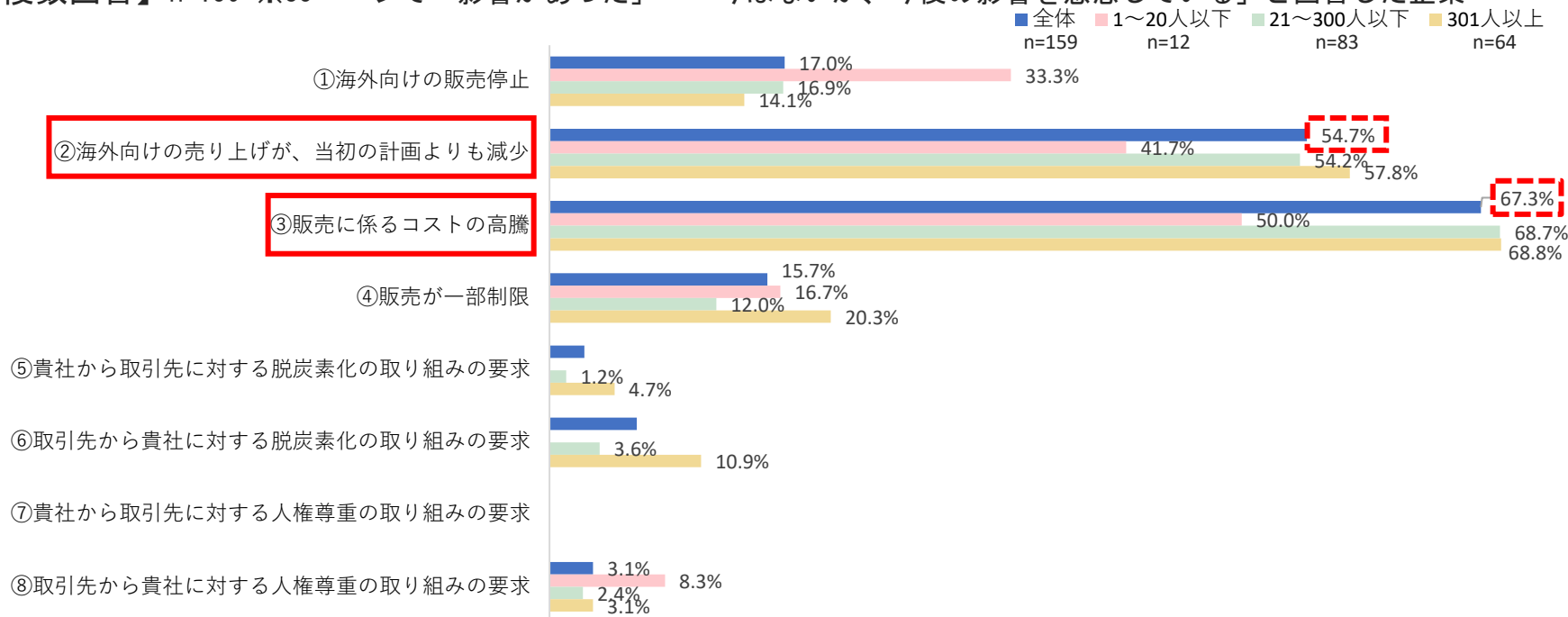


● その他（具体的に）：  
 材料費の高騰によるコスト増、国際物流、処理水放出、海上運賃の高騰、行動制限、船便・コンテナ不足、旅行関連製品が激減した

# 【販売】影響の内容

- 全体では「販売に係るコストの高騰」(67.3%)が最も高く、次いで「海外向けの売り上げが、当初の計画よりも減少」(54.7%)

【複数回答】 n=159 ※35ページで「影響があった」・「今はないが、今後の影響を懸念している」と回答した企業



- 具体的な販売品目名称 (上記グラフ①~②、④) :

① : 船外機、半導体、水産加工品、ロシア向け道路工事機械、電子機器、自動車部品 など

② : 金属機械加工品、樹脂添加物、自動車部品、化学製品、医療機器、産業用ロボット、工作機械、貴金属製品、分析・機械装置など

④ : 自動車用エアロパーツ、半導体材料、ロシア材 (たも、赤松)、半導体を含む機械 など

- 具体的なコスト内容 (上記グラフ③) :

③ : 輸送費、サーチャージ、人件費、原材料費、電気部品、半導体 など

# 【販売】要因別の影響内容

- ほとんど要因において「販売に係るコストの高騰」への影響が大きい
- 台湾有事への懸念に対しては、「海外向け販売停止」、「海外向け売上が当初計画より減少」の回答割合が高かった

【複数回答】 n=159 ※35ページで「影響があった」・「今はないが、今後の影響を懸念している」と回答した企業

		企業が受けた影響の内容								
		①海外向けの販売停止	②海外向けの売り上げが、当初の計画よりも減少	③販売に係るコストの高騰	④販売が一部制限	⑤貴社から取引先に対する脱炭素化の取り組みの要求	⑥取引先から貴社に対する脱炭素化の取り組みの要求	⑦貴社から取引先に対する人権尊重の取り組みの要求	⑧取引先から貴社に対する人権尊重の取り組みの要求	回答社数
企業に影響を及ぼす要因	①新型コロナによる、現地国のロックダウン	16.5%	63.5%	71.3%	15.7%	2.6%	4.3%	0.0%	1.7%	115
	②米国・中国の対立による、輸出規制などの施策	11.1%	58.7%	74.6%	17.5%	1.6%	9.5%	0.0%	3.2%	63
	③ロシアによるウクライナ侵攻	20.3%	55.9%	76.3%	16.9%	5.1%	3.4%	0.0%	0.0%	59
	④台湾有事への懸念	42.1%	42.1%	36.8%	21.1%	0.0%	5.3%	0.0%	10.5%	19
	⑤急激な為替の動き	12.9%	53.8%	79.6%	17.2%	2.2%	7.5%	0.0%	2.2%	93
	⑥気候変動に伴う脱炭素政策	16.7%	50.0%	75.0%	33.3%	16.7%	25.0%	0.0%	8.3%	12
	⑦人権尊重の取り組みに関する政策	16.7%	16.7%	66.7%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	83.3%	6
	⑧その他	33.3%	55.6%	77.8%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9

# 【販売】影響内容別の対応状況

- 海外向け販売停止、当初計画より売上減少等に対しては、「販売を継続し、納期を延長」が最も多い
- 今後の対応においても「販売を継続し、納期を延長」が多く、販売に係るコストの高騰に対しては「予算の増額」で対応

【複数回答】 n=159 ※35ページで「影響があった」・「今はないが、今後の影響を懸念している」と回答した企業

	企業の対応											回答社数	
	①販売先を、外国から国内に変更	②販売先を、別の外国に変更	③販売先を増やす	④販売を停止	⑤販売製品やサービスを変更	⑥販売を継続し、納期を延長	⑦販売に掛かる予算を増額	⑧販売製品の輸送時などに脱炭素化の取り組み	⑨販売製品の輸送時などにて人権尊重の取り組み	⑩その他	⑪対応予定がない		
影響+実際に取っている対応	①海外向けの販売停止	0.0%	14.8%	11.1%	33.3%	11.1%	40.7%	11.1%	0.0%	0.0%	3.7%	18.5%	27
	②海外向けの売り上げが、当初の計画よりも減少	2.3%	8.0%	9.2%	11.5%	11.5%	44.8%	26.4%	3.4%	0.0%	11.5%	23.0%	87
	③販売に係るコストの高騰	0.9%	4.7%	12.1%	6.5%	11.2%	43.0%	38.3%	3.7%	0.0%	16.8%	20.6%	107
	④販売が一部制限	0.0%	16.0%	12.0%	20.0%	20.0%	48.0%	16.0%	4.0%	0.0%	24.0%	16.0%	25
	⑤貴社から取引先に対する脱炭素化の取り組みの要求	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	4
	⑥取引先から貴社に対する脱炭素化の取り組みの要求	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	50.0%	60.0%	60.0%	50.0%	0.0%	0.0%	20.0%	10
	⑦貴社から取引先に対する人権尊重の取り組みの要求	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	⑧取引先から貴社に対する人権尊重の取り組みの要求	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	60.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	5
影響+今後取る対応	①海外向けの販売停止	3.7%	25.9%	18.5%	18.5%	22.2%	25.9%	11.1%	0.0%	3.7%	7.4%	11.1%	27
	②海外向けの売り上げが、当初の計画よりも減少	2.3%	11.5%	21.8%	5.7%	21.8%	32.2%	24.1%	4.6%	1.1%	18.4%	12.6%	87
	③販売に係るコストの高騰	1.9%	8.4%	17.8%	2.8%	23.4%	33.6%	37.4%	4.7%	1.9%	22.4%	12.1%	107
	④販売が一部制限	4.0%	8.0%	20.0%	16.0%	32.0%	36.0%	16.0%	4.0%	0.0%	24.0%	8.0%	25
	⑤貴社から取引先に対する脱炭素化の取り組みの要求	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	4
	⑥取引先から貴社に対する脱炭素化の取り組みの要求	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	60.0%	40.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10
	⑦貴社から取引先に対する人権尊重の取り組みの要求	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0
	⑧取引先から貴社に対する人権尊重の取り組みの要求	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	60.0%	20.0%	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	5



# 【販売】従業員規模別の対応状況

- 20人以下の企業では「対応予定がない」の回答割合が最も高く、21人以上では「販売を継続し、納期を延長」が最も多い
- 今後について、20人以下では「販売先を増やす」・「対応予定がない」、21～300人以下では「販売を継続し、納期を延長」・「販売に係る予算を増額」の回答が最も多い

【複数回答】 n=159 ※35ページで「影響があった」・「今はないが、今後の影響を懸念している」と回答した企業

		企業の対応											
		①販売先を、外国から日本国内に変更	②販売先を、別の外国に変更	③販売先を増やす	④販売を停止	⑤販売製品やサービスを変更	⑥販売を継続し、納期を延長	⑦販売に掛かる予算を増額	⑧販売製品の輸送時などに脱炭素化の取り組み	⑨販売製品の輸送時などに人権尊重の取り組み	⑩その他	⑪対応予定がない	回答社数
実際に取っている対応	1～20人以下	0.0%	8.3%	16.7%	8.3%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	33.3%	12
	21～300人以下	2.4%	3.6%	8.4%	9.6%	8.4%	39.8%	30.1%	0.0%	0.0%	8.4%	27.7%	83
	301人以上	0.0%	7.8%	9.4%	12.5%	12.5%	46.9%	31.3%	10.9%	0.0%	14.1%	9.4%	64
今後取る対応	1～20人以下	8.3%	16.7%	25.0%	8.3%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	25.0%	16
	21～300人以下	2.4%	10.8%	15.7%	6.0%	21.7%	32.5%	32.5%	1.2%	0.0%	13.3%	15.7%	126
	301人以上	0.0%	9.4%	15.6%	9.4%	20.3%	31.3%	28.1%	10.9%	4.7%	20.3%	7.8%	101

- ①変更前の国名：中国
- ②変更前の国名→変更後の国名：中国→アメリカ、中国→ベトナム、ロシア・ウクライナ→インド、インド→中国 など
- ③増やした国名：東南アジア諸国、ベトナム、インド、シンガポール、オーストラリア、オランダ、アメリカ など
- ⑩その他：顧客に値上げ要請、在庫の積み増し、現地生産へ切り替え、輸出時期の前倒し、働き方改革、コスト軽減、新製品開発、海上輸送の可視化 など

【販売】従業員規模別の対応状況（販売に係るコストの高騰を受けた企業）④

- 20人以下の企業では「販売先を増やす」の回答割合が最も高く、21人以上では「販売を継続し、納期を延長」が最も多い
- 今後について、20人以下では「販売先を、別の外国に変更」、21人以上では「販売に係る予算を増額」の回答が最も多い

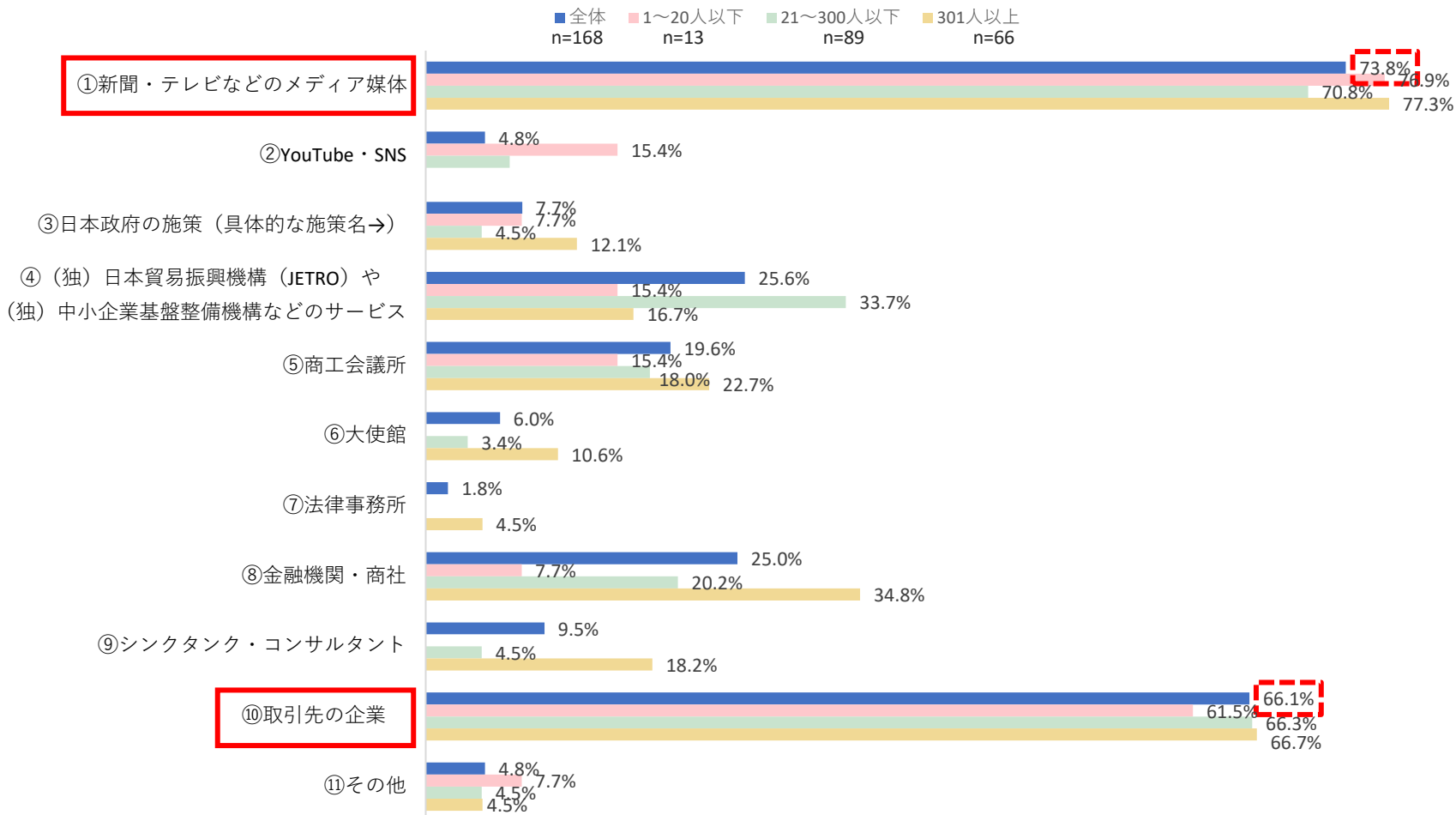
【複数回答】 n=107 ※35ページで「影響があった」・「今はないが、今後の影響を懸念している」と回答した企業のうち、影響の内容として「販売に係るコストの高騰」と回答した企業

		企業の対応											
		①販売先を、外国から日本国内に変更	②販売先を、別の外国に変更	③販売先を増やす	④販売を停止	⑤販売製品やサービスを変更	⑥販売を継続し、納期を延長	⑦販売に掛かる予算を増額	⑧販売製品の輸送時などに脱炭素化の取り組み	⑨販売製品の輸送時などに人権尊重の取り組み	⑩その他	⑪対応予定がない	回答社数
実際に取っている対応	1~20人以下	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	6
	21~300人以下	1.8%	3.5%	8.8%	7.0%	10.5%	42.1%	40.4%	0.0%	0.0%	12.3%	29.8%	57
	301人以上	0.0%	6.8%	13.6%	6.8%	9.1%	47.7%	40.9%	9.1%	0.0%	20.5%	9.1%	44
今後取る対応	1~20人以下	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	6
	21~300人以下	1.8%	8.8%	15.8%	1.8%	26.3%	36.8%	43.9%	1.8%	0.0%	17.5%	14.0%	57
	301人以上	0.0%	4.5%	20.5%	4.5%	20.5%	31.8%	34.1%	9.1%	4.5%	27.3%	9.1%	44

# 【販売】リスク関連情報の入手方法

● 販売の際のリスク関連情報の入手方法は、「メディア」(73.8%)、「取引先企業」(66.1%)が突出

【複数回答】 n=168 ※34ページで「販売している」と回答した企業

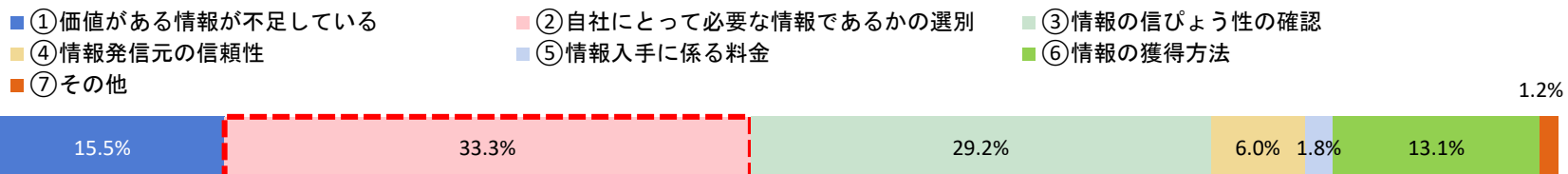


- （独）日本貿易振興機構（JETRO）や（独）中手企業基盤整備機構などの具体的なサービス名：：専門家によるハンズオン支援、ビジネス短信、ウェビナー
- その他：業界団体、フォワーダー、グループ企業、親会社

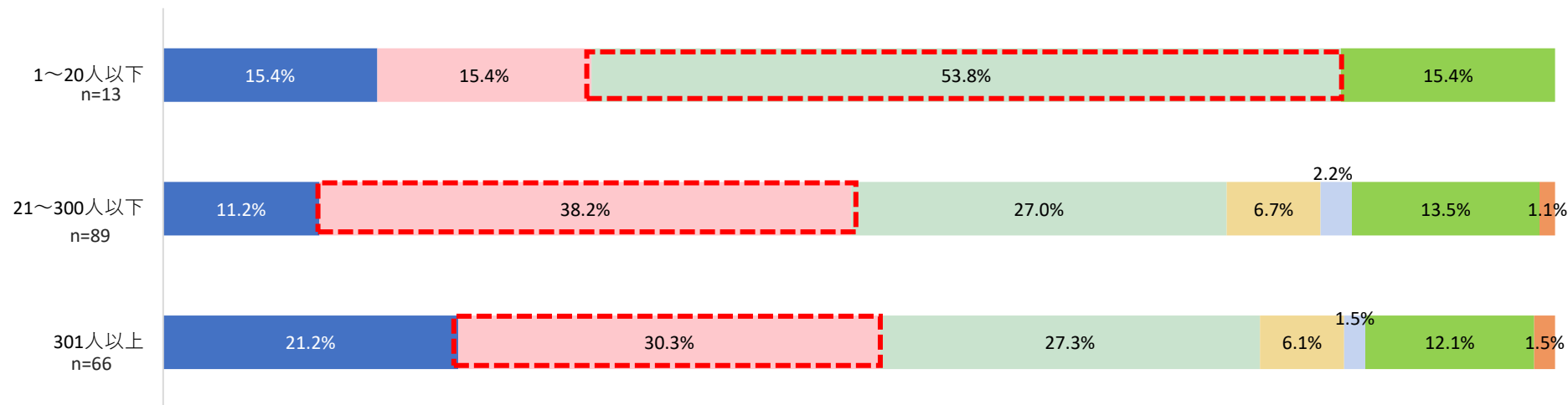
# 【販売】情報を入手の際の課題

- 全体では、「自社にとって必要な情報であるかの選別」が33.3%と最も高い
- 20人以下の企業では、「情報の信ぴょう性の確認」が53.8%で最も高い

【全体集計】（単数回答） n=168 ※34ページで「販売している」と回答した企業



## 【従業員規模別】

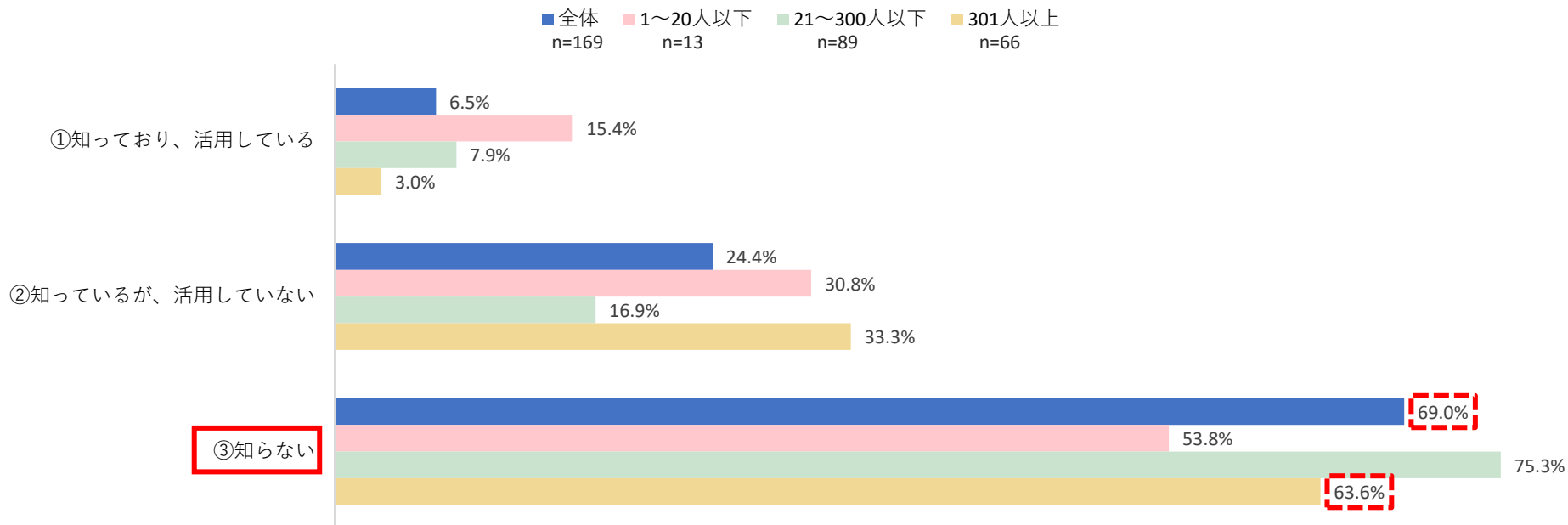


- ⑦その他：自社に関連する必要な情報の選択、必要な情報を要求する工数

## 【販売】日本政府の支援策の認知度

- 全体では、「知らない」が69.0%と最も高い。
- 301人以上の企業でも、「知らない」が約6割(63.6%)

【単数回答】 n=168 ※34ページで「販売している」と回答した企業



- 活用している施策：事業再構築補助金、ものづくり補助金、水産庁バリューチェーン改善促進事業、展示会出展助成事業、
- 知っているが、活用していない理由：金額が小さい、申し込みの手間暇に時間を取られる、該当項目がない、新規開拓していない、顧客企業が限られるため

## ■ 販売リスクに関する情報や支援について

- 販売リスクに関する必要な情報や支援について、以下の声が寄せられた（自由記述）

### （必要な情報）

- 景気の動向
- 法令の変更
- 海外市場の情報・ノウハウ
- 対象国の法律や規制改正等の最新情報
- 日本産貨物に対する世界各国の輸入規制や認定施設に関する情報
- 国・事業・リスク毎などで纏まった情報
- 経済動向全体から、市場動向業界別・国別の情報が一元管理された情報

### （必要な支援）

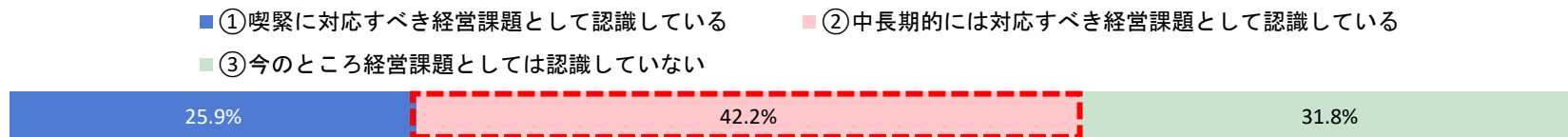
- 海外への販売チャンネル拡大方法などの情報や販売支援施策、ネット活用による販売促進支援
- 輸出規制に対する製品単位のリスト登録、販売時のエンドユーザー特定に役立つ取引条件や契約などのアドバイス
- 助成金などの情報、販売支援に関しての現地企業紹介等のサポートなど

## IV. サプライチェーン課題の位置づけ

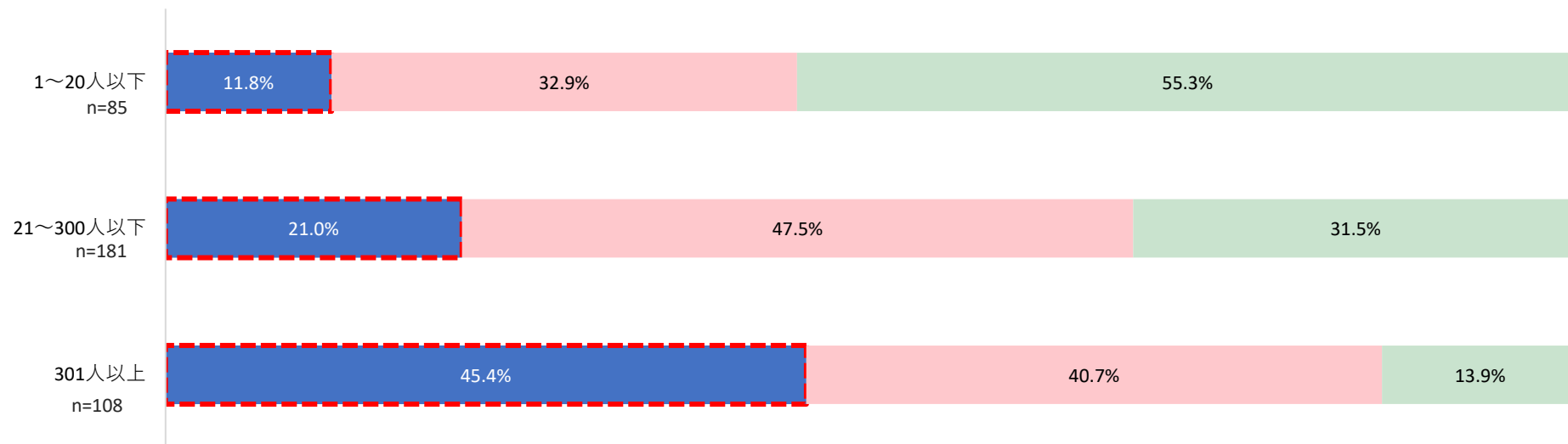
## ■ 経営課題としての認識度

- サプライチェーンの安定化・強靱化について、全体では「中長期的には対応すべき経営課題として認識」が42.2%と最も高い
- 従業員規模に比例して、「喫緊に対応すべき経営課題として認識」の回答割合が高くなる

【全体集計】（単数回答） n=374



【従業員規模別】

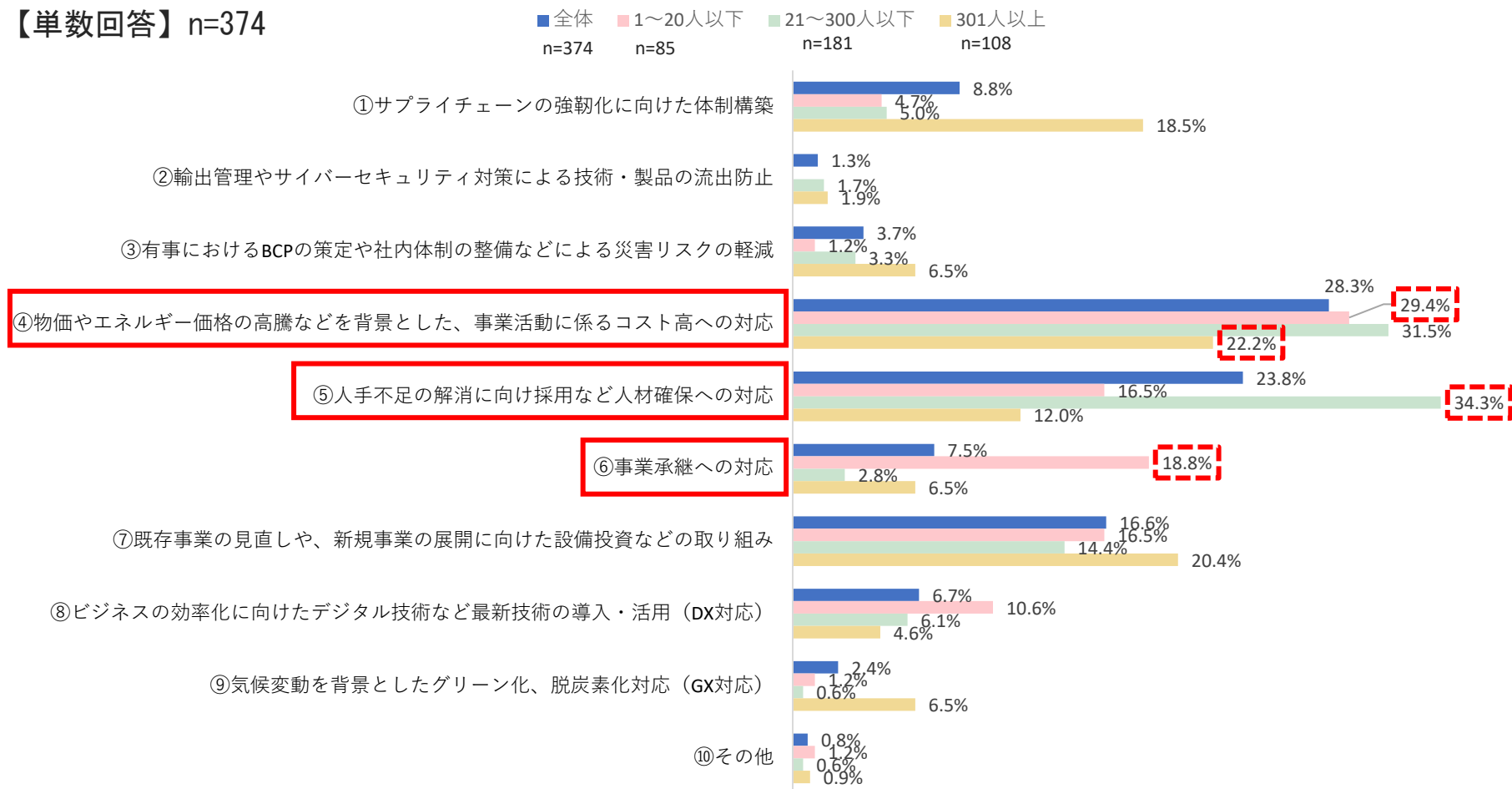




# ■ 経営課題での優先順位

- 20人以下と301人以上の企業では、「コスト高への対応」が最も多く、21～300人以下では、「人材確保への対応」の回答割合が最も高い
- 20人以下では、「コスト高への対応」(29.4%)に次いで、「事業承継への対応」(18.8%)の回答割合が高い

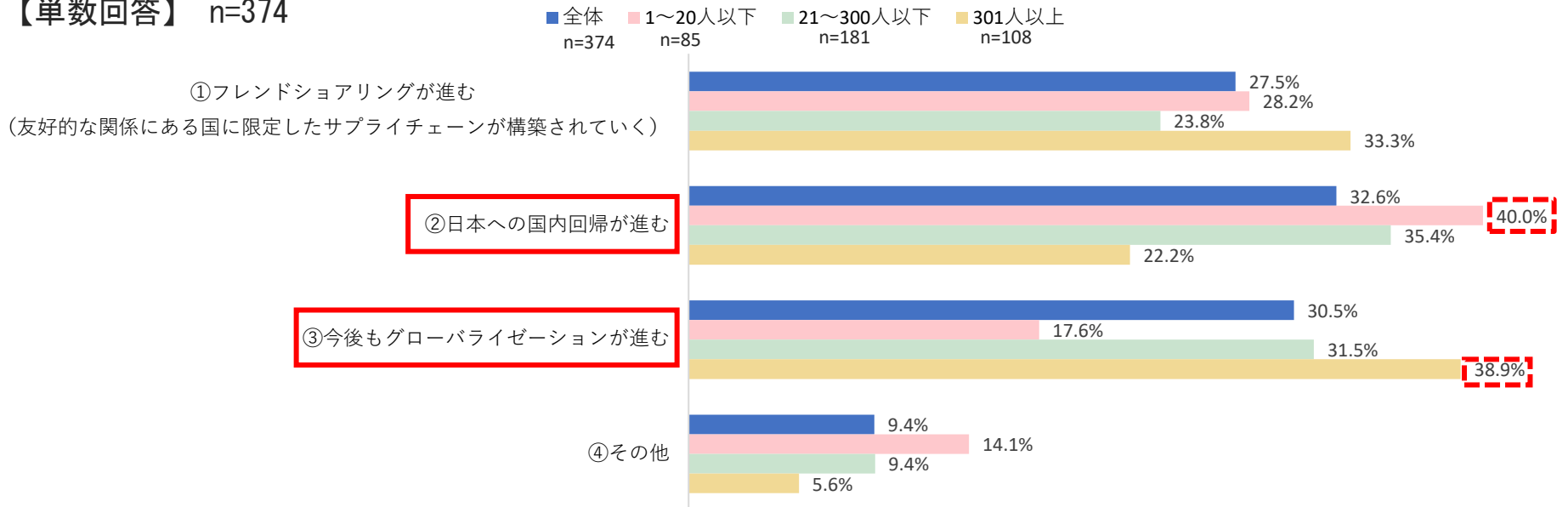
【単数回答】 n=374



## ■世界の今後の方向性について

- 全体ではフレンドショアリング、国内回帰、グローバルイゼーションの進展が約3割ずつで見方が分かれた
- 20人以下の企業は「日本への国内回帰が進む」、301人以上は「今後もグローバルイゼーションが進む」の回答割合が高かった

【単数回答】 n=374



- ①フレンドショアリングが進む理由
  - ・脱中国がより進むと思われるから、国際的な緊張の高まりが存在しているため、コストより安定調達が重要だから、経済安全保障の関係など
- ②国内回帰が進む理由
  - ・円安が続くと思うから、運送費用の高騰、為替の変動、コロナ禍で大手企業が国内回帰の動きがあった為、調達リスクの回避 など
- ③今後もグローバルイゼーションが進む理由
  - ・国内の人口減少、原材料が海外に依存しているため、特に日本は自国だけで完結できるほどの資源もなく国際連携なしには国際競争に勝てないと感じるから など
- ④その他
  - ・デカップリング、米中2大市場のサプライチェーンが分断されることにより益々保護政策が強まると予想 など

## ■ 自社の海外ビジネス促進に向けて調達・生産・販売に関する政府への要望 ⑤0

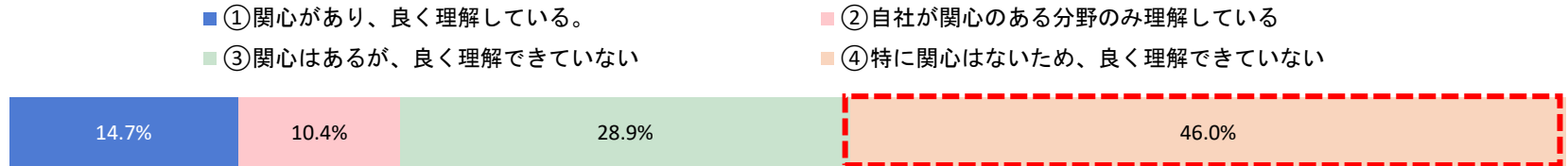
- 海外ビジネス促進に向けて調達・生産・販売に関する政府への要望として、以下の声が寄せられた（自由回答）
  - ・ 経済圏のブロック化は避けたい、多面的外交を展開してほしい
  - ・ もっと政府が主導的に日本企業を海外に売り込みにかけるアクションが見える様にやってもらいたい
  - ・ 情報セキュリティを担保するシステム構築が必要であり、それにAIをどの様に活用するのか、官民一体での研究が必要
  - ・ モノづくりにとってエッセンシャルな製品（半導体など）を国内で十分確保できる施策を行ってほしい
  - ・ 大手企業のみではなく、中小企業も助けてほしい。価格転嫁がどうしてもお客様にできず困っている
  - ・ 海外企業との契約内容の作成についてのアドバイスや指導が欲しい
  - ・ 輸送費用への支援、情勢が不安定な時期の輸送コンテナ確保への支援
  - ・ 日本産水産物輸入停止措置の早期撤回に向けた取組
  - ・ 海外市場において極端な自国企業への優遇策や日本企業への不合理なビジネス制限措置に対しては、いち民間企業単位での対抗策に期待するのではなく、国家としてWTOへの提訴や、友好国と連携した国際圧力など、有効な対抗措置を実施願いたい  
など

## V. 経済安全保障の取り組みや課題

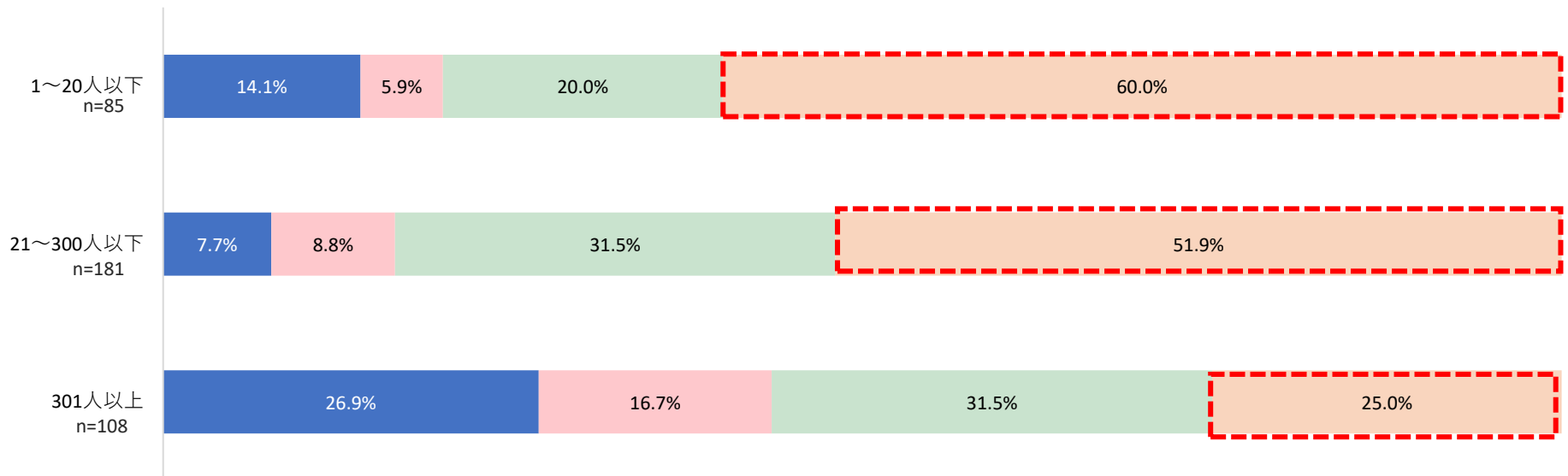
## ■ 経済安全保障推進法の関心・理解度

- 経済安全保障推進法について「特に関心はないため、良く理解できていない」の回答割合が46.0%で最も高い。
- 大企業であっても関心の有無にかかわらず「良く理解できていない」が5割超(合計56.5%)

【全体集計】 (単数回答) n=374



【従業員規模別】

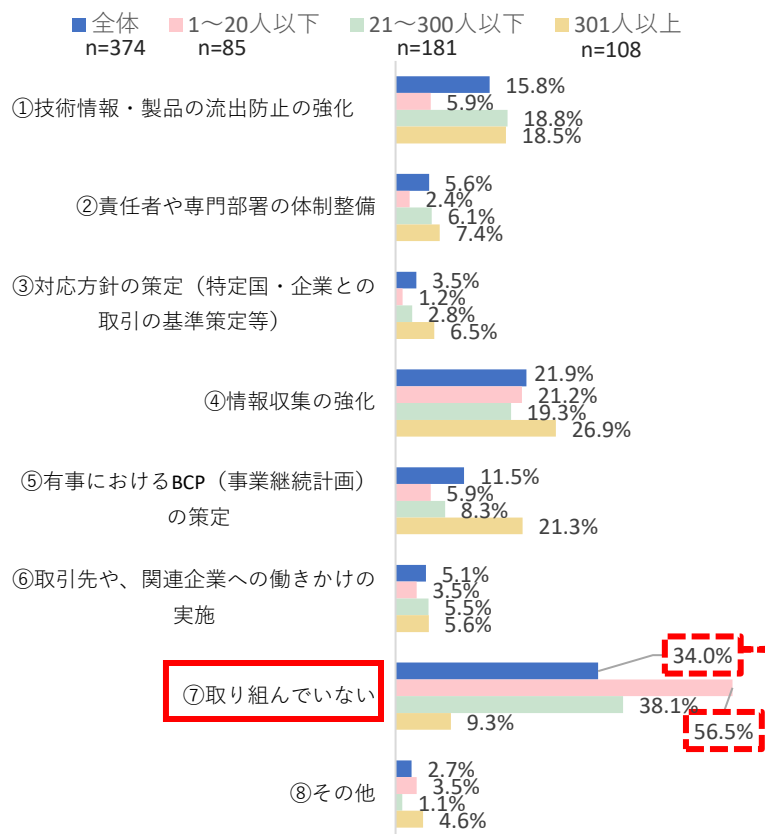


# ■ 経済安全保障への取り組み

- 全体では、「取り組んでいない」と回答した割合が34.0%と最も高く、20人以下の企業では、5割を超える
- 「取り組んでいない」と回答した企業が抱える課題としては、「優先すべき課題が他にあり、対応できない」が40.2%で最も高い

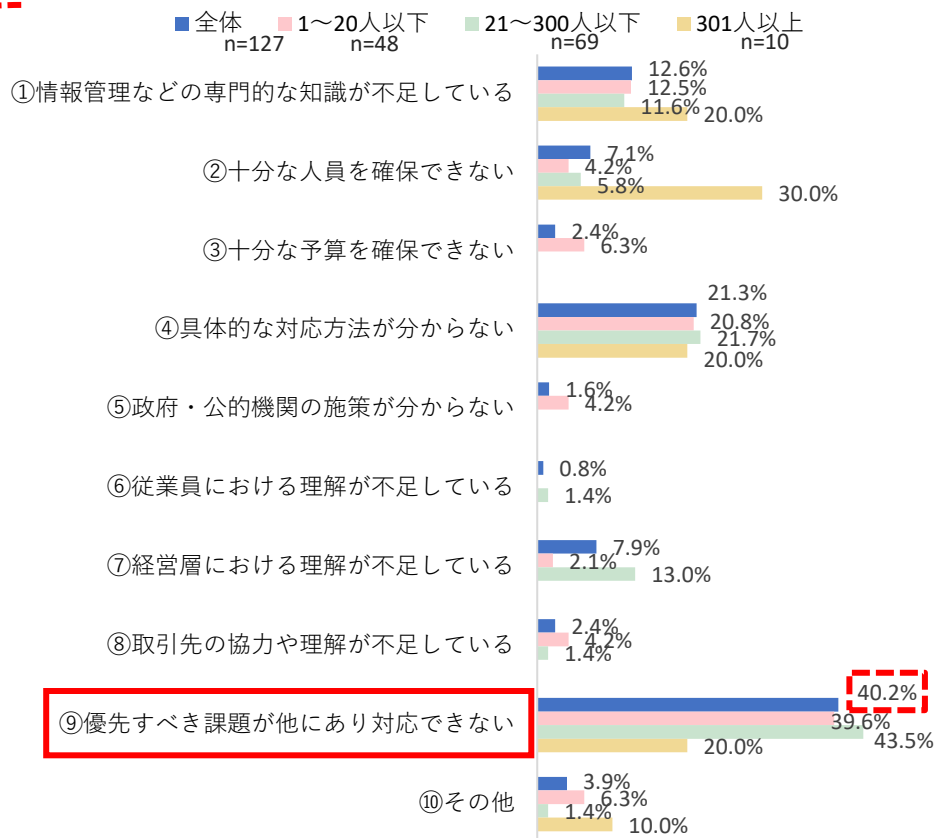
【単数回答】 n=374

※経済安全保障に関する企業の取り組み



【単数回答】 n=127

※左記グラフで⑦取り組んでいないと回答した企業が抱える課題

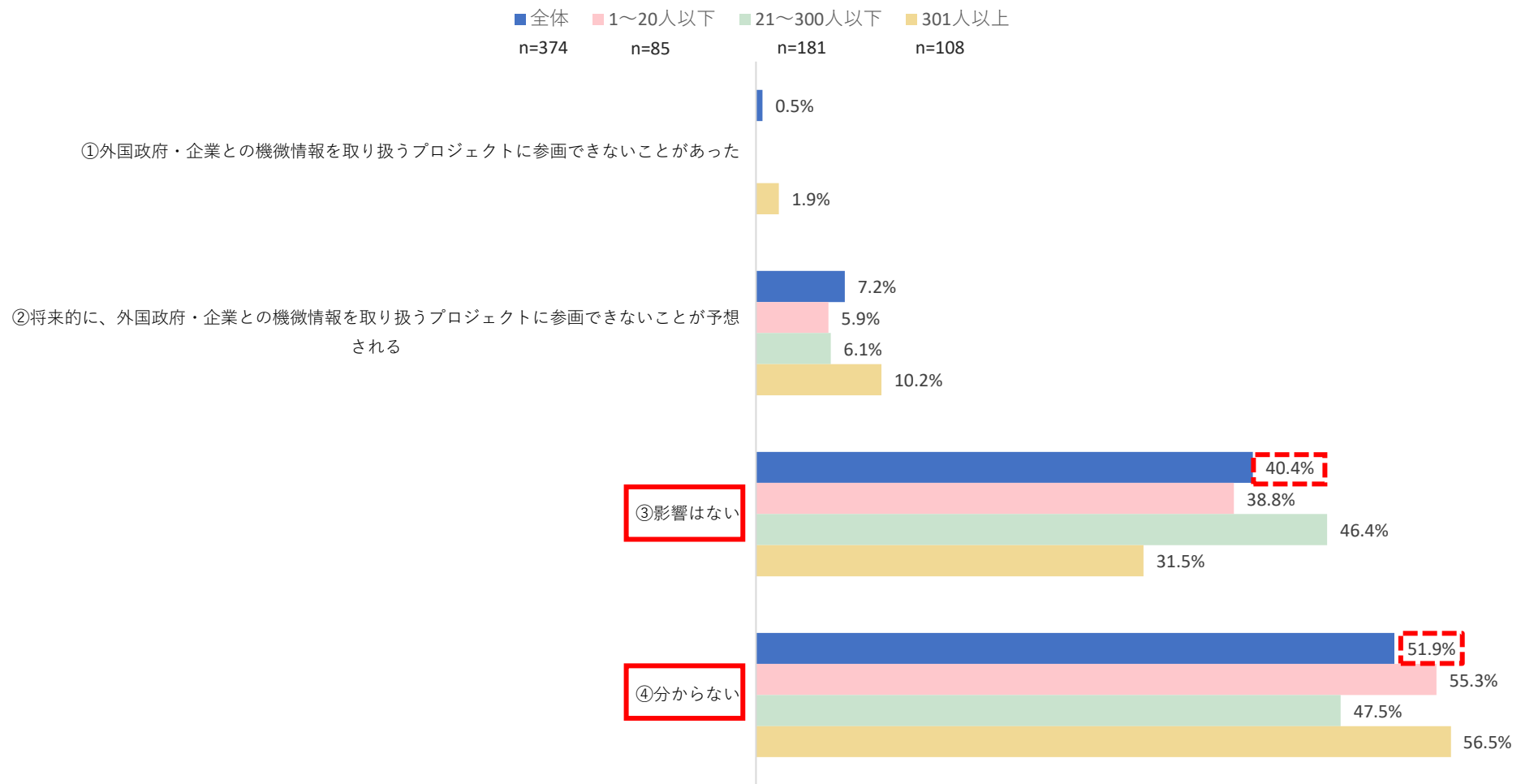


- ⑧その他：安全保障管理に関する知識の向上、社会主義国・共産主義国とは取引しない、輸出管理、省エネ

# ■セキュリティ・クリアランス制度未整備による影響

● 日本ではセキュリティ・クリアランス制度が未整備であることによる影響について、「分からない」(51.9%)、「影響はない」(40.4%)の回答で9割を占める

【単数回答】 n=374



## ■ 経済安全保障に関する政府への要望

- 経済安全保障に関する政府への要望について、以下の声が寄せられた。（自由回答）
- 国の存亡に関わる重要インフラであるICT分野では、同盟国といえども自国の独立性を担保すべき
- 政府が積極的に動いているという国民に対してのPRが不足していると感じる
- 経済安全保障に関する海外の取り組み事例並びに、経済安全保障に関するチェックリストなどを整備していただきたい
- 世界のハッカーから日本の企業が守られるようなセキュリティー強化をお願いしたい
- 海外への技術漏洩を防ぐべき
- 安定したサプライチェーン構築に向けた政治的施策、資金面での支援の実行
- 政府、公的機関の有するタイムリーで信頼性の高い情報の提供
- 企業における経済安全保障への取り組みは、新しい分野であり、引続き政府からの情報提供・サポートをお願いしたい
- 情報管理・保護について取り組みやすい環境の整備など